

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	地域のつながり課	曾根 健治
市民-01	自治会・町内会等支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	地域のつながり課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治

1 事業の目的

対象	自治会・町内会等
意図	自治会・町内会等の円滑な活動を支援するため。
効果	自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業に対し、補助金を交付した。
 自治会・町内会が所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付した。
 自治会・町内会が賃借して利用している公会堂等の賃借料に対し、補助金を交付した。
 地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	自治会・町内会連合会等補助金	事業費補助金	-	- / -	-	-	100%
				562 / 855	855	853	
02	公会堂等建築改良工事等助成事業	公会堂等改良費・建築費補助金	公会堂等改良費・建築費補助金の交付件数(件)	- / -	-	11	
				1,286 / 15,025	15,025	14,025	
03	公会堂等賃借料助成事業	公会堂等賃借料補助金	公会堂等賃借料補助金の交付件数(件)	- / -	-	5	
				1,049 / 1,042	1,042	1,117	
04	自治町内会長役員等表彰事業	自治町内会役員表彰	表彰者数(人)	- / -	-	15	
				91 / 152	152	39	
05	自治会・町内会活動支援事業	自治会・町内会活動支援ハンドブック作成等	ハンドブック配布部数(部)	- / -	-	500	
				50 / 746	746	1,446	
06	一般コミュニティ助成事業補助金	コミュニティ活動に必要な設備に要する経費に対する補助金	-	/	-	-	
				2,500 / 0	0	0	
07				/	-	-	
08				/	-	-	
09				/	-	-	
10				/	-	-	
		財源内訳	国県支出金	/	-	-	
			地方債	/	-	-	
			その他特定財源	2,542 /	11	15	
			一般財源	2,996 /	17,809	17,465	
			事業費の合計(千円)	5,538 /	17,820	17,480	
		人件費(千円)		20,238	16,778		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.5	2.0				
会計年度任用職員	1.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	自治会・町内会連合会等補助金	自治会・町内会連合会の事務的経費や活動に対する補助金であり、指標の設定にそぐわないため。	地域コミュニティの活性化に向けて、自治会・町内会連合会へ支援するにより、地域間の情報共有や連絡調整が図れる。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活動が低迷している。
02	公会堂等建築改良工事等助成事業	コミュニティ活動の拠点となる公会堂等の維持修繕は、コミュニティ活動の活性化に寄与するため。	公会堂等の環境整備への支援は、地域での自主活動の活性化に寄与する。	修繕等の要望に対する予算の確保が厳しいため、緊急性などの優先順位をつけながら対応している。
03	公会堂等賃借料助成事業	公会堂等の賃借料等を補助することにより、自治会町内会の財政的負担の軽減につながるため。	自治会町内会の財政的負担となっている公会堂等の家賃などへの支援により、地域での自主活動の活性化に寄与する。	公会堂等を新たに建設するには、多額の費用が必要となるが、空き家や賃貸物件等の活用は、初期投資も少なく、財政的負担も抑えられることから、今後も支援を続けていきたい。
04	自治町内会長役員等表彰事業	自治会町内会活動に尽力された役員等を表彰することにより、住民主体のコミュニティ活動につながるため。	自治会・町内会活動を担う人材へ感謝を表すことは、地域コミュニティの活性化に寄与する。	主に在職年数により選ばれていたが、自治会町内会への貢献度は多様であるため、表彰のあり方も検討していく必要がある。
05	自治会・町内会活動支援事業	自治会・町内会の役員支援のために作成したハンドブックの配布により、自治会町内会への支援につながるため。	自治会・町内会活動への支援は、市民にとって身近なことは、できる限り地域で行う「市民自治」に寄与する。	自治会・町内会の課題が多様化し、必要な支援のあり方を検討していく必要がある。
06	一般コミュニティ助成事業補助金	一般財団法人からの補助金であり、継続的な進行管理を行うことができないため。	主に自治会町内会連合会のコミュニティ活動に必要な設備に要する経費に対する補助金であり、地域の自主的な活動の活性化に寄与する。	一般財団法人からの補助金であり、毎年申請するが、選外となる場合もある。
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー	自治会町内会等

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
自治会町内会等が所有する公会堂等は、老朽化が進んでおり、建替えや修繕の要望に応じておく必要があり、緊急性等を考慮しながら支援を続けていく。また、自治会町内会が公会堂等の用地として有償で借りている土地や建物の賃借料の補助制度も継続し、自治会町内会の財政的負担の軽減に努めていきたい。 その他、(一財)自治総合センターの助成事業を引き続き活用し、コミュニティ活動に必要な設備等の整備を進めていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	公会堂等改良費・建築費補助金の交付件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
コミュニティ活動の拠点となる公会堂等の維持修繕は、コミュニティ活動の活性化に寄与するため。	目標値	10.0	11.0	12.0	13.0	14.0	15.0	
	実績値	4.0						
	達成率	40.0%						

指標(単位)	公会堂等賃借料補助金の交付件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公会堂等の賃借料等を補助することにより、自治会町内会の財政的負担の軽減につながるため。	目標値	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
	実績値	5.0						
	達成率	100.0%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	自治会町内会加入率						
団体名	鎌倉市	藤沢	平塚	逗子			
他市実績	81.6%	73.3%	71.7%	74.7%			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	自治会町内会は、防災・防犯、福祉など様々な分野で市民生活の向上に寄与しているため、加入率が高いほど、地域の合意形成が図れるため、より一層の加入率を高めていく必要がある。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	地域のつながり課長 曾根 健治	
市民-02	市民自治推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	地域のつながり課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治

1 事業の目的

対象	市民等
意図	自主的で営利を目的としない活動を支援するとともに、市民が主体となり行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。
効果	市民と行政との協働によるまちづくりを実現するとともに、地域コミュニティの充実を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図った。
市民活動と協働を推進するための指針を策定した。
協働事業の推進を図るため、現行制度の見直しを検討した。
地域の住民や団体で構成する「地域会議」などを支援した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	市民活動センター管理運営事業	鎌倉市市民活動市民活動センター指定管理料等	市民活動センター登録団体件数(件)	- / -	12,969 / 13,079	330 13,406	
02	市民活動センター維持修繕事業	維持修繕料	-	- / -	1,309 / 918	300	
03	相互提案協働事業	委員報酬	協働事業の実施件数(件)	- / -	0 / 84	3 0	
04	市民活動推進委員会運営事務	報酬、市民活動団体分析調査委託	-	- / -	164 / 864	- 444	
05	研修	協働事業研修講師報酬費	研修の参加人数(人)	- / -	0 / 60	70 60	
06	地域会議支援事務	大船地域づくり会議運営費等負担金	-	- / -	0 / 30	- 30	
07	一般事務経費	-	-	- / -	621 / 731	- 688	
08	市民活動推進基金積立金	-	-	- / -	0 / 0	- 1,001	
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	0 / 0			
			地方債	0 / 0			
			その他特定財源	0 / 0		1,001	
			一般財源	15,063 / 15,766		14,928	
			事業費の合計(千円)		15,063 / 15,766	15,929	
			人件費(千円)		64,388	54,173	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	8.5	7.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市民活動センター管理運営事業	多くの市民活動団体が市民活動センターを利用することで、市民活動の活性化につながるため。	市民活動の活性化により、市民自治の推進につながり、市民生活の質の向上につながるため。	市民活動と協働を推進するための指針に示す、中間支援組織である市民活動センターの役割を果たせるよう、市民活動センターのあり方を検討していく。
02	市民活動センター維持修繕事業	市民活動センターの修繕費であり、目標の設定がそぐわないため。	-	施設の老朽化に伴い、年度により、修繕額の増減がある。エアコンの故障などは、施設利用者に直接影響があるため、突発的な修繕も対応していく必要がある。
03	相互提案協働事業	実施事業件数を客観的に捉え、確実に協働事業を実施し、市民活動の活性化と行政サービスの質の向上を図るため。	協働事業は、地域課題を行政だけではなく、市民活動団体など様々な主体と取り組むことにより、新たな発想やより高い成果を生み出し、市民生活の質の向上につながるため。	協働事業の制度の見直しを行っており、今後、市民活動や協働の充実を図っていく必要がある。
04	市民活動推進委員会運営事務	市民活動や協働の推進についての審議や調査などを行う附属機関であり、指標の設定にそぐわないため。	-	-
05	協働事業研修事業	協働事業に対する市職員の意識向上を図るため。	市職員の市民活動や市民活動団体への理解を深めることで、市民自治の推進につながるため。	研修対象者の拡大を図っているが、市職員の意識向上につながっていない。
06	地域会議支援事務	地域が主導する会議の負担金であり、指標の設定がそぐわないため。	-	大船地域づくり会議は、新型コロナウイルス感染症拡大により、会議開催を自粛。また、今後のあり方について検討を実施した。
07	一般事務経費	-	-	-
08	市民活動推進基金積立金	-	-	-
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	
		協働実施済の場合のパートナー	鎌倉市市民活動センター運営会議

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
市民活動と協働を推進するための指針に基づき、既存の施策の見直しや新たな支援施策を展開し、指針に掲げる重点施策を着実に進めていく。また、市民活動センターが市、市民や市民活動団体等の間に立ち、市民活動が円滑かつ活性化することができるように支援する組織として、役割が果たせるよう、市民活動センターの管理・運営に努めていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	相互提案協働事業の事業実施件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
実施事業件数を客観的に捉え、確実に協働事業を実施するため。	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
	実績値	0.0						
	達成率	0.0%						

指標(単位)	市民活動センター登録団体数						単位	団体
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
多くの市民活動団体に市民活動センターを利用してもらうため	目標値	320	330	340	350	360	370	
	実績値	321						
	達成率	100.3%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市	横須賀市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市		
他市実績	320	710	419	332	349		
	17.2万人	39.5万人	43.9万人	24.4万人	25.7万人		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	人口に対する団体登録数は、他市と比べ比較的高い水準である。市民活動センターの登録団体数は、近年横ばいであるが、今後も登録団体の増加に向けて、市民活動センターが、利用者に使いやすく、利便性の高い機能を果たせるよう、社会情勢の変化に合わせた管理・運営を行う。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	地域のつながり課長 曾根 健治	
市民-03	広聴事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	地域のつながり課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	地域共生課
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治

1 事業の目的

対象	市民
意図	市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。
効果	市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

例年開催しているふれあい地域懇談会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となったが、オンライン懇談会(8地域)として実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	ふれあい地域懇談会 事業	ふれあい地域懇談会 の開催	-	- / -	-	-	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	101 / 236	236	236	
		事業費の合計(千円)		101 / 236	236	236	
		人件費(千円)			8,389	7,575	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	1.0				
会計年度任用職員	0.5	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	ふれあい地域懇談会 事業	毎年、自治会町内会長等と市長との懇談の場であり、目標や指標設定はそぐわない。また、市により、懇談会の形式は様々であり、比較することができない。	地域コミュニティ活性化のため、地域の課題解決に向けた意見交換や情報交換の場であり、地域コミュニティの活性化につながっている。	新型コロナウイルス感染症の感染対策や現役世代等への参加機会の充実に向けて、オンライン参加の仕組みを導入しているが、通信環境を改善する必要がある。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働未実施	
		協働実施済の場合のパートナー	自治会町内会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
例年開催している自治会町内会と市長との懇談会であり、市政全般や生活に直結する課題に対して、活発な意見交換を実施している。今後も継続していくとともに、参加機会を広げるため、オンラインによる参加者への対応として、環境整備を図っていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月17日

評価対象事業		評価者	地域のつながり課長 曾根 健治	
市民-04	安全・安心まちづくり推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	地域のつながり課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地域防犯力の充実・強化

1 事業の目的

対象	市民等
意図	防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。
効果	防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進めた。
- ・防犯に関する普及啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行った。
- ・ESCO事業により、防犯灯の維持管理を行った。
- ・市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行った。
- ・自治町内会等が設置する防犯カメラの設置経費に対して助成を行った。
- ・特殊詐欺被害対策として、個人が自宅に迷惑電話機能付き機器を設置する経費に対して助成を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	安全安心まちづくり推進協議会等運営事業	安全安心まちづくり推進協議会	協議会の開催数(回)	1 /	3	2	
				42 /	114	114	
02	防犯フォーラム事業	防犯フォーラム講演会講師謝礼	防犯フォーラムの開催数(回)	0 /	1	1	
				0 /	74	0	
03	防犯アドバイザー事業	防犯教室、パトロール、防犯訓練、見守り活動の実施等	防犯教室の受講者(人)	771 /	9,030	9,030	
				303 /	676	1,941	
04	防犯活動団体助成事業	防犯団体補助金、暴力団排除推進協議会負担金	補助金交付数(件)	2 /	4	4	
				446 /	478	446	
05	防犯灯維持管理、助成事業	ESCO事業業務委託料等	新たに市に移管された防犯灯数(灯)	107 /	30	30	
				70,627 /	76,387	75,889	
06	防犯カメラ設置助成事業	防犯カメラ設置費補助金	補助金交付実績数(件)	14 /	16	15	
				3,117 /	4,400	4,050	
07	(仮称)特殊詐欺被害防止対策事業	(仮称)特殊詐欺被害防止対策事業補助金	補助金交付実績数(件)	200 /	200	200	
				1,108 /	1,200	1,200	
08	一般事務経費	消耗品	-	- /	-	-	
				106 /	169	121	
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	2,321 /	3,600		
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	73,428 /	79,898	83,761	
		事業費の合計(千円)		75,749 /	83,498	83,761	
		人件費(千円)			29,225	28,169	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.0	2.8				
会計年度任用職員	5.0	5.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	安全安心まちづくり推進協議会等運営事業	地域防犯力の充実・強化につながる提言を得るための協議会の開催予定回数を予算額に応じて設定した。	安全・安心まちづくり推進プランに基づく、各構成員の取組みや協議検討を行っていくことで、上位施策の充実・強化につながる。	コロナ禍において会議開催が困難になり委員に諮った上で書面会議の措置をとった。今後は、開催方法への配慮を十分に行った上での開催を検討していく必要がある。
02	防犯フォーラム事業	自主防犯活動団体の活動の充実化及び団体間の連携等を深めるため、フォーラム開催、もしくはそれに類する取組みの実施回数を指標設定値とする。	自主防犯活動団体同士の交流の場として、また相互の活動に刺激をもたらす場として事業を行う必要がある。	コロナ禍において、対面開催が困難になり、予算執行も凍結されている。今後は、従来の開催方法にとられない新しい防犯啓発活動を展開していく必要がある。
03	防犯アドバイザー事業	防犯アドバイザーが実施した自主防犯活動の支援結果として、前年度にアドバイザーが講義を行った対象者数を目標値とすることで、防犯知識の一層の普及啓発を進めた指数とする。	防犯教室開催や地域巡廻など防犯アドバイザーが担う業務が自主防犯活動団体の活動を充実させ、地域防犯力の強化につながる。	防犯教室については、コロナ禍が長期化する現状を踏まえ、対面開催だけではない開催方法を検討していく必要がある。
04	防犯活動団体助成事業	防犯活動団体に対する補助の達成率を上げることにより、犯罪抑止効果が期待されるため。	防犯協会、暴力団排除推進協議会へ補助金・負担金を交付することで、地域の自主防犯団体への働きかけが充実し、地域防犯力の強化につながる。	暴力団排除推進協議会については、コロナ禍における活動の縮小を受け、交付金の申請が取りやめられた。令和3年度は状況を注視しながら、市として積極的な活動への働きかけを行っていきたい。
05	防犯灯維持管理、助成事業	前年度に、新たに市に移管されている防犯灯数を目標値とし、ESCO事業の進捗状況を示す指数とする。	省コストで長寿命のLED型防犯灯への改造が推進されることで、夜間や暗所の犯罪抑止効果が期待され、地域における安心感の向上につながる。	ESCO事業開始後も自主管理を行っている自主防犯活動団体に対する補助と、状況に応じた移管を実施していく必要がある。
06	防犯カメラ設置助成事業	カメラ設置に対する補助の達成率を上げることにより、犯罪抑止効果が期待されるため。	カメラ設置に対する補助の達成率を上げることにより、犯罪抑止効果が期待され、地域における安心感の向上につながる。	間接補助を受ける神奈川県が令和4年度で補助を打ち切る意向を示していることから、今後の補助制度の見直しを行っていく必要がある。
07	(仮称)特殊詐欺被害防止対策事業	被害防止対策機器の設置に対する補助の達成率を上げることにより、犯罪抑止効果が期待されるため。	被害防止対策機器設置に対する補助の達成率を上げることにより、犯罪抑止効果が期待され、地域における安心感の向上につながる。	間接補助を受ける神奈川県が令和4年度で補助を打ち切る意向を示していることから、今後の補助制度の見直しを行っていく必要がある。
08	一般事務経費	—	—	—
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	自主防犯活動団体
		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止

防犯灯のLED化事業により予算規模の縮小を図るとともに、市が灯具を管理することで、引き続き地元の負担軽減に繋げていく。

その他、「自らの安全は自らが守る。」「地域の安全は地域で守る。」の意識の醸成を図るために、コロナ禍において有効な防犯教室等の開催及び周知に努めていきたい。

また、特殊詐欺被害が高止まりの状態であるため、警察・教育委員会等と連携を強化し、市民への迅速な情報提供に努めるとともに、対策補助事業の周知に努めていきたい。

なお、これらの施策方針を、令和5年度から改定予定の鎌倉市安全・安心まちづくり推進プランへ反映させていくこととする。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	市内の犯罪発生件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
人口1,000人あたりの刑法犯認知件数を下げるにより、防犯施策の評価になる。目標値は年度毎に再設定し、件数の更なる減少に向けて取り組むものとする。	目標値	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0	3.9	
	実績値	3.1						
	達成率	141.0%						

指標(単位)	身近な犯罪情報等の提供を行う鎌倉市防災・安全情報メールの登録件数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
特殊詐欺の前兆電話や不審者の出没を周知するメールサービスの登録件数を増加させることで、住民の防犯意識の高揚させ、地域全体の防犯力向上を図る効果が期待される。	目標値	22,000	23,000	24,000	25,000	26,000	27,000	
	実績値	25,216						
	達成率	114.6%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	刑法犯認知件数(上段:件数、下段:人口1,000人あたりの認知件数)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	厚木市	逗子市
他市実績	540	1,681	790	916	749	1,135	1,033	158
	3.12	3.84	3.23	3.56	3.97	2.92	4.61	2.77

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	安全・安心まちづくり推進事業における人口1,000人あたりの刑法犯認知件数は、犯罪の抑止と直接関連する数値であり、当該数値を下げることで、事業の結果になると考える。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	総合防災課担当課長 森迫隆文	
市民-05	危機管理推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	総合防災課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	危機管理対策

1 事業の目的

対象	市民等
意図	あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。
効果	危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス対策本部会議の運営を行った。 ・BCP(業務継続計画)を生かした危機管理体制の強化を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	鎌倉市国民保護協議会運営事務	鎌倉市国民保護協議会委員委嘱	-	- / -	-	-	
02	危機管理訓練・研修事務	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により未実施	図上訓練を実施した災害対策本部員の人数の割合(%)	0 / 100%	0 / 970	100% 760	
03	災害従事職員食糧等備蓄事務	災害従事職員用備蓄消耗品費購入(2,154千円)	職員用飲料水・食糧の備蓄3日分(%)	100% / 100%	2,154 / 2,173	100% 0	
04	一般事務経費	文具類等消耗品購入(42千円)	-	- / -	42 / 630	- 597	
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	2,196 / 3,923	3,923	1,507	
			事業費の合計(千円)		2,196 / 3,923	3,923	1,507
			人件費(千円)		24,025	24,517	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.0	3.0				
会計年度任用職員	1.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	鎌倉市国民保護協議 会運営事務	計画の改定や重要な審議事項 がある場合に、必要に応じて 不定期に開催するため、指標 の設定は適さないため。	国民保護法で設置を規定して いる市の附属機関であること から事業として妥当である。	特になし。
02	危機管理訓練・研修 事務	図上訓練の実施が、職員の意 識向上及び能力向上に資する ため。	市民等の生命・財産を守るた めに、市の本部体制を構築し、 強化する必要があることから 事業として妥当である。	特になし。
03	災害従事職員食糧等 備蓄事務	地震災害時業務継続計画に定 めた業務継続に必要な職員用 備蓄数量の確保。	災害時の業務継続に資する計 画として策定した地震災害時 業務継続計画に基づく業務で あるため事業として妥当であ る。	特になし。
04	一般事務経費	—	—	—
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働	協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るためには、市民の危機管理意識の向上や市の危機管理体制の充実を図ることが重要である。市は、基本的自治体として市民からのニーズに関わらず果たすべき責務であることから、これまで実施してきた事業を継続していくとともに市と関係機関との連携・協力体制の強化を図るなど、事業内容の充実に努め、各種事業を効果的に推進していく。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	総合防災課担当課長 末次健治	
市民-06	防災運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	総合防災課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	防災・減災対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・鎌倉市防災会議委員の委嘱を行った。 ・井戸水の水質検査を実施し、災害用井戸の確保を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	防災会議運営事務	防災会議委員の委嘱	-	- / -	-	-	
				0 / 240	240		
02	総合防災訓練・防災啓発事務	総合防災訓練の実施、関係機関連携等	訓練実施数(回)	0 / 234	1 / 1,319	1 / 1,598	
03	災害用井戸確保事務	井戸水水質検査の実施	井戸水水質検査数(箇所)	34 / 370	50 / 1,106	50 / 700	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	604 / 2,665	2,538		
		事業費の合計(千円)		604 / 2,665	2,538		
		人件費(千円)		5,088	5,170		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	0.5				
会計年度任用職員	1.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	防災会議運営事務	防災会議委員の委嘱等のため 指標設定は馴染まない。	防災会議を設置し、地域防災 計画の見直し等、防災に係る 重要な事項を審議しているた め妥当である。	災害の多様化や社会情勢の変化を 反映し、国や県の計画と整合させる 必要がある。
02	総合防災訓練・防災 啓発事務	年1回実施する。	総合防災訓練等を実施すること により、住民の防災意識や 地域防災力の向上を図るため 妥当である。	より効果的な訓練の実施。
03	災害用井戸確保事務	市内50箇所の検査を実施する よう努める。(予算ベース)	災害時の飲用水、生活用水の 確保に繋がるため妥当であ る。	市ホームページ上で、平常時から 井戸所在地及び所有者の氏を公開 しているが、個人情報の意識の高 まりにより、公開を断られること があることから、制度の趣旨を説明し 理解を得る必要がある。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
			△-2 市民等と協働して実施する事業はない

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
地域防災計画の推進が主事業であるため予算も委員報酬や訓練の実施に係る委託料など、固定的な経費が中心である。また、災害の多様化により各種計画の見直しが必要であるため、予算規模の拡大が必要である。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	総合防災課担当課長 末次健治	
市民-07	災害時広報事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	総合防災課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	防災・減災対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政用無線の維持管理・デジタル化事業などを行った。 ・公衆無線LAN、防災・安全情報メール、防災情報サイト(気象ポータル)の保守・運用を行い、災害情報伝達体制の充実を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	防災行政無線維持管理事業	防災行政用無線等保守点検委託料、維持修繕料	-	- / -	7,933 / 7,875	- 10,978	
02	防災行政用無線デジタル化整備事業	防災行政用無線デジタル化整備委託料	-	- / -	88,292 / 88,292	- 157,748	
03	公衆無線LAN維持管理事業	公衆無線LANシステム運用保守委託料	-	- / -	4,694 / 4,694	- 4,694	
04	災害情報等伝達事業(電子メール・LINE)	防災・安全情報提供システム運用委託料	防災・安全情報メール 配信サービス 有効 利用者数(人)	29,805 / 30,000	31,000	31,000	
				2,350 / 2,548	2,548	2,680	
05	災害情報等伝達事業(ホームページ)	災害情報サイト運用委託料	-	- / -	1,320 / 1,320	- 0	
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	8,126 /			
			地方債	80,100 /	88,200	157,700	
			その他特定財源	/			
			一般財源	16,363 /	16,529	18,400	
			事業費の合計(千円)	104,589 /	104,729	176,100	
		人件費(千円)		3,788	7,739		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	1.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	防災行政用無線維持管理事業	防災行政用無線の正常な機能維持を実施する事業であることから、指標設定は馴染まない。	防災・減災を図るうえで、市民への情報伝達は、重要であることから妥当である。	難聴地域の解消。
02	防災行政用無線デジタル化整備事業	電波法により、令和4年11月までにデジタル化を実施することとされていることから、平成29年度から5カ年計画で事業を実施しており、令和3年度で完了することから、指標設定は馴染まない。	同上	特になし。
03	公衆無線LAN維持管理事業	公衆無線LANの正常な機能維持を実施する事業であることから、指標設定は馴染まない。	同上	特になし。
04	災害情報等伝達事業 (電子メール・LINE)	防災行政用無線による情報伝達の補完対策事業であることから、防災・安全情報メールの利用登録者数を指標とした。	同上	登録者数の増を促進すること。
05	災害情報等伝達事業 (ホームページ)	災害時の情報伝達のための事業で、常時ホームページから閲覧できる状況を維持する事業であることから、指標設定は馴染まない。	事業の見直しにより、令和2年度で予算化を終了	コストを抑えた情報伝達事業の推進。
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
災害時広報は、災害の発生が予想される場合と発災時における防災・減災のため重要な施策であり、今後も防災行政用無線の段階的なデジタル化への移行整備を進めるとともに、新たな広報手段を検討するなど、情報伝達体制の充実に努めていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	防災・安全情報メール配信サービス 有効利用者数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
有効利用者の拡大が、本事業の目的である防災行政用無線の難聴地域の補完対策に資することになるため。	目標値	30,000.0	31,000.0	32,000.0	33,000.0	34,000.0	35,000.0	
	実績値	29,805.0						
	達成率	99.4%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	総合防災課担当課長 末次健治	
市民-08	災害対策本部機能強化事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	総合防災課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	防災・減災対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	災害対策本部機能強化事業	消耗品、被服費、神奈川県防災行政通信網負担金等	-	- / -	1,483 / 1,969	- / 1,972	
02	MCA無線維持管理事業	MCA無線利用料、保守点検料、維持修繕料	-	- / -	4,640 / 4,642	- / 3,521	
03							
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	6,123 /	6,611	5,493	
		事業費の合計(千円)		6,123 /	6,611	5,493	
		人件費(千円)			7,575	6,191	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	0.8				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	災害対策本部機能強化事業	県負担金等、外的要因が多いため指標設定は馴染まない。	災害時における関係機関との迅速かつ確実な連絡体系を維持し、災害対策本部の機能強化を図っているため妥当である。	特になし。
02	MCA無線維持管理事業	維持管理等に必要な経費であるため指標設定は馴染まない。	災害時における確実な情報伝達体制を維持しているため妥当である。	特になし。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 災害時の指揮系統の強化のため、災害対策本部室の機能向上については今後も引き続き取り組む必要がある。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月17日

評価対象事業		評価者	総合防災課担当課長	末次健治
市民-09	避難対策推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	総合防災課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	防災・減災対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における市民及び帰宅困難者用の備蓄品の整備を行った。 ・災害時における適切な避難行動を促す看板や標識等の整備を行った。 ・避難行動要支援者支援制度の充実及び周知を図った。 ・災害時における避難勧告・指示等の避難情報の周知、啓発を行った。 ・津波に係る防災意識啓発などを行った。 ・津波避難経路の整備などを行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	防災拠点整備事業	災害備蓄品等消耗品費、各種備品、耐震性貯水槽修繕料等	-	- / -	-	-	
				57,359 / 47,985	47,342		
02	避難行動要支援者支援事業	避難行動要支援者支援システムの運用、地域への名簿提供	避難行動要支援者名簿の提供	70 / 100	100	764	
				764 / 764	764	764	
03	津波避難経路等整備事業	避難誘導対策事業の実施	-	- / -	-	-	
				14,762 / 23,171	31,736	31,736	
04	防災意識啓発事業	防災読本、ハザードマップの印刷及び配布等	-	- / -	-	-	
				914 / 914	985	985	
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
		財源内訳	国県支出金	17,094 / 17,094			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	56,705 / 55,740	80,827	80,827	
			事業費の合計(千円)	73,799 / 72,834	80,827	80,827	
			人件費(千円)	15,150	19,348	19,348	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	2.5				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	防災拠点整備事業	物品の購入や修繕事業のため 指標設定は馴染まない。	避難時の体制確保のため妥当 である。	新型コロナウイルスや新たな生活 様式への変化等に適した備蓄品の 選定を行う必要がある。
02	避難行動要支援者支 援事業	自治会・町内会に名簿を提供 することで、災害時の救命率の 向上を図るため。	避難時の犠牲者の数を減らす ために必要な業務であり妥当 である。	要支援者数が多いため、自治会・町 内会で管理しやすいように変更や 削除が分かる名簿を作成できるよ う、新たなシステムの導入等の検討 をする必要がある。
03	津波避難経路等整備 事業	維持管理等に必要な経費であ るため指標設定は馴染まな い。	迅速な避難行動に大きく寄与 するものであり妥当である。	標識等の設置数を増やすことによ り、老朽化等の対応を含めた維持 修繕費の増加が想定される。
04	防災意識啓発事業	意識啓発のための事業で、そ の内容がたびたび変更となるこ とから、指標設定は馴染まな い。	ハザード情報の周知は、発災 時の避難行動等の確認を行う ために必要な情報であるため 妥当である。	ハザードマップ作成後の紙媒体の 配布方法や配布部数について、課 題がある。
05				
06				
07				
08				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
		△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
		○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある

協働	市民等と協働して事業を展開しているか	<input type="radio"/> .協働実施済	協働実施済の場合のパートナー	自治会・町内会(自主防災組織)等
----	--------------------	------------------------------	----------------	------------------

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 感染症対策に要する備品項目の増加、津波避難対策に係る整備費用や、既存設備等の老朽化等の対応を含めた維持管理費用及び耐震性貯水槽修繕費を確保するため予算規模の拡大が必要である。
 また、災害対策基本法の改正に伴い、避難行動要支援者支援制度にかかる事務量の増大や他部署との連携の必要があるため、体制の見直しが必要である。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	避難行動要支援者名簿の提供						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
自治会・町内会に名簿を提供することで、災害時の救命率の向上を図るため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	70.3						
	達成率	70.3%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	総合防災課担当課長 末次健治	
市民-10	防災活動事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	総合防災課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	防災・減災対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の連携による自主防災組織の活動への支援を行うとともに、街頭消火器の管理を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	街頭消火器維持管理 事業	街頭消火器、格納箱 の購入、処分等	-	- / -	-	-	
				3,046 / 5,258	4,487		
02	自主防災組織等支援 事業	自主防災組織活動育 成費補助金	自主防災組織の防 火・防災訓練実施数 (回)	15 / 186 13,645 / 10,572	186 10,572	186 10,572	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	16,691 / 15,830	15,059		
		事業費の合計(千円)		16,691 / 15,830	15,059		
		人件費(千円)		16,563	19,130		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.5	1.8				
会計年度任用職員	4.0	4.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	街頭消火器維持管理 事業	維持管理事業のため、指標設定は馴染まない。	災害時に地域住民が行う、初期消火能力の向上を図るため、街頭消火器の更新及び破損対応などの管理は必要であるため妥当である。	街頭消火器の適正な維持管理。
02	自主防災組織等支援 事業	地域での共助や災害対応力を高めるため。	自助、共助の取り組みを支援するための重要な施策であり、助成の効果は広く市民に還元されているため妥当である。	地域の住民を中心に作成している、各避難所の避難所マニュアルが概ね完成してきており、今後、避難所単位での訓練や活動等が多くなっていくことが予想され、自主防災組織単体ではなく複合した組織に対する助成が必要。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
		協働実施済の場合のパートナー	自治会・町内会(自主防災組織)

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
自主防災組織に対して防災資機材の購入費用を助成することにより、地域特性を反映した防災活動や防災訓練が意欲的に行われ、地域防災力の向上が図られており、助成の対象には、備蓄食糧など保存期限到来により定期的に更新が必要なものも含まれているため、今後も利用状況・課題を踏まえながら、継続して事業を進めて行く必要がある。また、災害時に地域住民が行う初期消火能力の向上を図るため、街頭消火器の更新及び破損対応など適正管理は必須であり、事業の継続が必要である。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	観光課長	鷲尾 礼弁
市民-11	日本遺産事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	観光課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	歴史的遺産と共生するまちづくり	施策の方針	歴史的遺産と共生するまちづくり

1 事業の目的

対象	鎌倉の歴史的遺産
意図	鎌倉の有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用するため。
効果	鎌倉の魅力を国内外に発信することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

平成28年4月に認定された日本遺産の構成文化財の魅力伝える情報発信に取り組んだ。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	日本遺産事業	日本遺産いざ鎌倉協議会負担金の支出等	観光客の満足度(%)	81.0 /	88.5	89.0	
				20 /	1,418	579	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	20 /	1,418	579	
		事業費の合計(千円)		20 /	1,418	579	
		人件費(千円)			3,788	3,870	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	0.5				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	日本遺産事業	当該事業の実施により、観光客の満足度を向上させるため。また、日本遺産を活用した活性化を測る指標として文化庁が設定しているため。	「歴史的遺産と共生するまちづくり」について、一定程度の貢献をしているものであるが、事業の担い手は民間でも可能であり、財源の確保など事業の見直しを行う必要がある。	関連部局、関連施設との連携を図りながら継続的な情報発信を行った。 「歴史的遺産と共生するまちづくり」についての意識高揚を図っていく必要がある。
02	0			
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
		協働実施済の場合のパートナー	日本遺産いご鎌倉協議会(鎌倉市観光協会、鎌倉商工会議所、鎌倉風致保存会)

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
日本遺産の構成文化財の魅力を伝える情報発信に取り組むとともに、観光視点での積極的な活用を検討していく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	観光客の満足度						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
当該事業の実施により、観光客の満足度を向上させるため。また、日本遺産を活用した活性化を測る指標として文化庁が設定しているため。	目標値	88.5	89.0	89.0	89.5	89.5	90.0	
	実績値	81.0						
	達成率	91.5%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	日本遺産認定自治体						
団体名	鎌倉市	小田原市	横須賀市	伊勢原市	箱根町		
他市実績	○	○	○	○	○		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内認定自治体のそれぞれの個性を活かしつつ、連携の可能性を模索していく必要がある。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	観光課長	鷲尾 礼弁
市民-12	観光振興事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	観光課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	観光	施策の方針	観光振興の推進

1 事業の目的

対象	観光客等
意図	多様な観光プログラムと最新の観光情報を提供するとともに、市民・事業者のホスピタリティの向上と観光客のモラルの向上を図るため。
効果	観光消費の増大による既存産業の活性化、雇用機会の拡大等の経済的効果や、市民の誇りや郷土愛の醸成、観光客の定住促進等の社会的効果を通じて、地域の活性化につながる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

観光マップ等を活用し、観光客への適切な情報提供を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	観光情報提供事業	観光マップ等の発行	資料請求数(件)	693 / 2,000	2,000	2,000	
				197 / 7,864	6,762	6,762	
02	外国語ガイド育成等事業	新型コロナウイルスの影響により、未実施	観光案内所における外国人観光客案内件数(件)	1,429 / 40,000	40,000	40,000	
				0 / 3,627	1,551	1,551	
03	駅前ガイド事業	新型コロナウイルスの影響により、未実施	国内外からの観光客への案内件数(件)	0 / 128,000	128,000	128,000	
				0 / 2,880	2,880	2,880	
04	フィルムコミッション事業	インタビュー映像撮影	—	— / —	—	—	
				500 / 0	0	0	
05	一般事務経費	—	—	— / —	—	—	
				0 / 3	3	3	
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	0 / 3,044	720	720	
			一般財源	697 / 11,330	10,476	10,476	
			事業費の合計(千円)	697 / 14,374	11,196	11,196	
		人件費(千円)	15,048	15,261	15,261		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.3	1.3				
会計年度任用職員	4.0	4.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	観光情報提供事業	観光情報の提供において、個人、学校、事業者からの資料請求は市内の観光需要を表しているものであることから資料請求件数を指標とした。	観光客へ観光情報を提供することにより、満足度の向上が図られる。	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光情報を提供する機会が減少している。
02	外国語ガイド育成等事業	外国語での観光案内を行っている観光案内所での観光案内件数を指標とした。	外国人観光客に対する外国語での情報提供することにより、満足度の向上が図られる。	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客が減少しており、ガイドの活躍の機会が減少している。
03	駅前ガイド事業	駅前での観光案内を行う事業であることから案内件数を指標とした。	オリンピック・パラリンピック開催中など、多く訪れる外国人観光客を中心に道案内や観光案内を行うことにより、駅前の混雑解消及び満足度の向上が図られる。	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客が減少しており、ガイドの活躍の機会が減少している。
04	フィルムコミッション事業	指標の設定なし 今後の、事業展開に活用するため。	鎌倉の貴重な映画関係者のインタビュー映像を記録し、観光に活用することで、鎌倉観光の新たな一面を見せることができる。	今後、このような映像などを活用して、鎌倉版のフィルムコミッション事業を拡大し、鎌倉の映画文化などを通じた鎌倉観光を推進させる。
05	一般事務経費	—	—	—
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
			協働実施済の場合のパートナー 鎌倉・文化の森、湘南バリアフリーセンター、

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後も引き続き自主財源の確保に努め、適切な観光情報の提供を行う。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	観光客の満足度						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
当該事業の実施により、観光客の満足度を向上させるため。	目標値	88.5	89.0	89.0	89.5	89.5	90.0	
	実績値	81.0						
	達成率	91.5%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	入込観光客数(令和元年)単位:千人							
団体名	鎌倉市	藤沢市	横須賀市	逗子市	三浦市	横浜市	川崎市	箱根町
他市実績	19,022	19,300	8,752	957	6,140	55,824	20,164	18,960

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内全市町村が実施している入込観光客数調査において、鎌倉市は県内4番目であるが、面積は3市よりも小さいことから、他市に比べて観光客が密集していることが伺える。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	観光課長	鷲尾 礼弁
市民-13	観光案内所運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	観光課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	観光	施策の方針	観光基盤の整備・充実

1 事業の目的

対象	観光客等
意図	観光案内業務を通じて観光客の利便性向上を図るため。
効果	観光消費の増大による既存産業の活性化、雇用機会の拡大等の経済的効果や、市民の誇りや郷土愛の醸成、観光客の定住促進等の社会的効果を通じて、地域の活性化につながる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

JR鎌倉駅東口の観光案内所の運営を委託し、観光客に対し適切な情報提供を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	観光案内所運営事業	鎌倉駅東口の観光案内所の運営	観光案内所利用件数(件)	35,266 / 200,000	200,000	200,000	
				20,455 / 27,315	23,715	23,715	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	990 / 990	990	990	
			一般財源	19,465 / 26,325	22,725	22,725	
			事業費の合計(千円)	20,455 / 27,315	23,715	23,715	
		人件費(千円)		1,515	1,548		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.2	0.2				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	観光案内所運営事業	観光案内所の運営事業であることから、観光案内所の利用件数を指標とした。	観光客へ観光情報を提供することにより、満足度の向上が図られる。	新型コロナウイルス感染症など感染症対策を講じた上での観光案内所の運営方法
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	
		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、観光案内の手法や情報提供内容などを検討し、更なる安全性と利便性を高めていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	観光客の満足度						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
当該事業の実施により、観光客の満足度を向上させるため。	目標値	88.5	89.0	89.0	89.5	89.5	90.0	
	実績値	81.0						
	達成率	91.5%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	入込観光客数(令和元年)単位:千人							
団体名	鎌倉市	藤沢市	横須賀市	逗子市	三浦市	横浜市	川崎市	箱根町
他市実績	19,022	19,300	8,752	957	6,140	55,824	20,164	18,960

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内全市町村が実施している入込観光客数調査において、鎌倉市は県内4番目であるが、面積は3市よりも小さいことから、他市に比べて観光客が密集していることが伺える。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	観光課長	鷲尾 礼弁
市民-14	観光施設整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	観光課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	観光	施策の方針	観光基盤の整備・充実

1 事業の目的

対象	観光客等
意図	観光基盤施設を整備し、観光客が安全で快適に観光できる受入環境の整備を図るため。
効果	観光消費の増大による既存産業の活性化、雇用機会の拡大等の経済的効果や、市民の誇りや郷土愛の醸成、観光客の定住促進等の社会的効果を通じて、地域の活性化につながる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

観光客の誰もが安全で快適に観光できるように、観光案内板等の新設・改修・修繕や、公衆トイレの修繕、ハイキングコースの安全確保等観光客の受入環境の整備を行った。
 前年度からの繰越明許費により、ハイキングコース復旧業務委託を行った。
 観光客の利便性向上を目指し、屋外型Wi-Fi接続設備の維持管理を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	指標(目標値)	指標(目標値)	
01	観光案内版等整備事業	観光案内板等作成	観光案内版改修件数(件)	1 / 1	1	1	達成度
02	公衆トイレ維持管理事業	光熱水費、公衆トイレ電気・水道使用料負担金	-	2,077 / 2,385	2,385	2,385	
03	公衆トイレ整備事業	公衆トイレ等維持修繕料	-	5,195 / 8,128	8,128	7,246	
04	ハイキングコース受入環境整備事業	パトロール事業負担金	-	6,330 / 13,594	13,594	6,547	
05	観光WIFI設置補助事業	新型コロナウイルスの影響により、未実施	補助金申請件数(件)	0 / 20	20	10	
06	観光WIFI維持管理事業	Wi-Fi接続設備等回線使用料、保守委託	-	0 / 1,000	1,000	500	
07	屋外ライブカメラ運用事業	七里ガ浜ライブカメラの設置	-	1,791 / 1,812	1,812	1,851	
08	一般事務経費		-	231 / 237	237	237	
09	上下水道管改修事業	材木座海岸水道管改修	-	31 / 105	105	105	
10	ハイキングコース復旧事業	ハイキングコース復旧業務委託(繰越明許)	-	2,585 / 0	0	1,749	
				9,867 / 0	0	6,950	
財源内訳				国県支出金	/		
				地方債	/		
				その他特定財源	0 / 2,585	0	
				一般財源	29,628 / 25,979	28,873	
事業費の合計(千円)				29,628 / 28,564	28,564	28,873	
人件費(千円)					7,575	7,739	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	1.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	観光案内版等整備事業	観光案内版改修件数 観光案内板の計画的な改修や修繕対応を行っている費用であることから、改修件数を指標とした。	観光客への目的地への道標であり、観光客の利便性を向上させ観光振興に寄与するものである。	効果的な案内板の設置や、老朽化している案内板の計画的な回収の実施
02	公衆トイレ維持管理事業	指標の設定なし 公衆トイレの維持管理に必要な光熱水費等であるため。	観光客の利便性を向上させるもので、観光振興に寄与するものである。	年々老朽化していく施設の維持管理費の高騰
03	公衆トイレ整備事業	指標の設定なし 公衆トイレ等の故障の際に対応する修繕料であるため。	観光客の利便性を向上させるもので、観光振興に寄与するものである。	公衆トイレの改修工事の費用の高騰
04	ハイキングコース受入環境整備事業	指標の設定なし ハイキングコースの維持管理を行っている費用であるため。	利用する観光客が多く、観光客の満足度を高めている施設の一つであり、観光振興に寄与するものである。	ハイキングコースを市としてどのように管理が最善であるかの検討
05	観光WiFi設置補助事業	補助金申請件数 WiFi設置補助を行う事業であることから、申請件数を指標とした。	観光客の利便性を向上させるもので、観光振興に寄与するものである。	WiFi自体の今後の存続も含め、観光客のニーズを図る必要がある。
06	観光WiFi維持管理事業	指標の設定なし WiFi環境を維持するための保守等の費用であるため。	観光客の利便性を向上させるもので、観光振興に寄与するものである。	WiFi自体の今後の存続も含め、観光客のニーズを図る必要がある。
07	屋外ライブカメラ運用事業	指標の設定なし ライブカメラの維持に係る費用であるため。	観光客の利便性を向上させるもので、観光振興に寄与するものである。	ライブカメラの今後もあり方の検討
08	一般事務経費	—	—	—
09	上下水道管改修事業	指標の設定なし 海岸の上下水道の改修を行う事業であるため。(令和2年は上水、令和3年が下水)	観光客の利便性を向上させるもので、観光振興に寄与するものである。	海岸の利用について、海水浴場開設期間やその他の期間における友好的な海岸活用についての検討
10	ハイキングコース復旧事業	指標の設定なし ハイキングコースの復旧に係る倒木処理等の費用であるため。(単年度で終了)	観光客の利便性を向上させるもので、観光振興に寄与するものである。	ハイキングコースを市としてどのように管理が最善であるかの検討

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 協働実施済の場合のパートナー	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
			公益社団法人鎌倉風致保存会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
施設の整備計画、管理方法等を再検討し、効率的な施設整備及び管理を行っていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	観光客の満足度						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
当該事業の実施により、観光客の満足度を向上させるため。	目標値	88.5	89.0	89.0	89.5	89.5	90.0	
	実績値	81.0						
	達成率	91.5%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	入込観光客数(令和元年)単位:千人							
団体名	鎌倉市	藤沢市	横須賀市	逗子市	三浦市	横浜市	川崎市	箱根町
他市実績	19,022	19,300	8,752	957	6,140	55,824	20,164	18,960

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内全市町村が実施している入込観光客数調査において、鎌倉市は県内4番目であるが、面積は3市よりも小さいことから、他市に比べて観光客が密集していることが伺える。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	観光課長	鷲尾 礼弁
市民-15	海水浴場運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	観光課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	観光	施策の方針	観光基盤の整備・充実

1 事業の目的

対象	海水浴客等
意図	海水浴場の公衆衛生、危険防止及び秩序保持を図るため。
効果	観光消費の増大による既存産業の活性化、雇用機会の拡大等の経済的効果や、市民の誇りや郷土愛の醸成、観光客の定住促進等の社会的効果を通じて、地域の活性化につながる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<p>夏季における海岸での水難事故を未然に防ぐため、海岸事故未然防止員の人員配置を行った。</p> <p>夏季における海岸でのマナー向上のための推進員の配置及び海岸の清掃を行った。</p>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	海水浴場整備事業	海水浴場の開設が無かったことから未実施	海水浴客数(人)	96,600 / 550,000	0 / 32,884	550,000 45,763	
02	海水浴場警備事業	海水浴場の開設が無かったことから未実施	海水浴客数(人)	96,600 / 550,000	0 / 13,837	550,000 13,396	
03	海水浴場監視事業	海水浴場の開設が無かったことから未実施	海水浴客数(人)	96,600 / 550,000	0 / 56,848	550,000 59,582	
04	ファミリービーチ事業	海水浴場の開設が無かったことから未実施	海水浴客数(人)	96,600 / 550,000	0 / 3,911	550,000 0	
05	夏季海岸整備事業	ごみ収集・運搬業務委託	—	— / —	— / 0	— 0	
06	夏季海岸マナーアップ事業	マナーアップ推進員巡回及び海岸清掃業務委託	海水浴客数(人)	96,600 / 550,000	10,999 / 0	1,000,000 0	
07	夏季海岸事故未然防止事業	事故未然防止業務委託	海水浴客数(人)	96,600 / 550,000	27,813 / 0	550,000 0	
08	海浜パトロール事業	ボランティアTシャツデザイン業務委託	—	— / —	99 / 0	— 0	
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	0 / 12,000		12,000	
			一般財源	49,986 / 95,480		106,741	
			事業費の合計(千円)		49,986 / 107,480	118,741	
			人件費(千円)		9,848	10,061	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.3	1.3				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	海水浴場整備事業	海水浴客数 海水浴場を運営は、海水浴客のための施設であることから、海水浴客数を指標とした。	多くの海水浴客が訪れる鎌倉海岸において安全性、利便性を高める海水浴場の設置は、観光推進に寄与するものである。	安全で安心な海水浴場の運営のための安全対策の徹底
02	海水浴場警備事業	海水浴客数 海水浴場を運営は、海水浴客のための施設であることから、海水浴客数を指標とした。	多くの海水浴客が訪れる鎌倉海岸において安全性、利便性を高める海水浴場の設置は、観光推進に寄与するものである。	安全で安心な海水浴場の運営のため、マナー条例の徹底
03	海水浴場監視事業	海水浴客数 海水浴場を運営は、海水浴客のための施設であることから、海水浴客数を指標とした。	多くの海水浴客が訪れる鎌倉海岸において安全性、利便性を高める海水浴場の設置は、観光推進に寄与するものである。	安全で安心な海水浴場の運営のための安全対策の徹底
04	ファミリービーチ事業	海水浴客数 海水浴場を運営は、海水浴客のための施設であることから、海水浴客数を指標とした。	多くの海水浴客が訪れる鎌倉海岸において安全性、利便性を高める海水浴場の設置は、観光推進に寄与するものである。	安全で安心な海水浴場の運営のため、新たな切り口での事業による海水浴場のイメージアップ
05	夏季海岸整備事業	指標の設定なし 海岸のごみ回収業務等のため。	多くの海水浴客が訪れる鎌倉海岸において安全性、利便性を高める海岸利用への取組は、観光推進に寄与するものである。	安全で安心な海岸利用をしてもらうため、近隣住民等への配慮
06	夏季海岸マナーアップ事業	海水浴客数 海水浴場を運営は、海水浴客のための施設であることから、海水浴客数を指標とした。	多くの海水浴客が訪れる鎌倉海岸において安全性、利便性を高める海岸利用への取組は、観光推進に寄与するものである。	安全で安心な海岸利用をもらうために、マナー条例の徹底及び近隣住民等への配慮
07	夏季海岸事故未然防止事業	海水浴客数 海水浴場を運営は、海水浴客のための施設であることから、海水浴客数を指標とした。	多くの海水浴客が訪れる鎌倉海岸において安全性、利便性を高める海岸利用への取組は、観光推進に寄与するものである。	安全で安心な海岸利用をもらうための安全対策の徹底
08	海浜パトロール事業	指標の設定なし 地域が一体となって海岸清掃などに取り組めるよう作成したため。	地域が一体となった海岸利用へ向けての取組みであることから、観光推進に寄与するものである。	
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	鎌倉市海浜組合連合会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
市民や観光客が安全で安心した海水浴場となるように、安全対策、風紀維持に努める。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	観光客の満足度						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
当該事業の実施により、観光客の満足度を向上させるため。	目標値	88.5	89.0	89.0	89.5	89.5	90.0	
	実績値	81.0						
	達成率	91.5%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	海水浴客数(上段:令和元年度、平成30年度)※令和2年度は海水浴場は開設せず。							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	355,000	1,551,785	124,000	13,600	7,085	93,369	334,800	450,827
	700,000	1,571,454	168,000	18,924	19,893	117,446	364,000	578,339

比較事項	海水浴場開設費用(上段:令和元年度、平成30年度)※令和2年度は海水浴場は開設せず。							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	102,425	31,926	15,479	9,817	603	23,089	19,171	3,172
	75,367	29,295	14,561	9,768	1,283	21,356	18,956	3,523

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	海水浴場の規模や開設期間が市町村ごとに差異がある中で、一概に海水浴客数や開設経費をもって事業規模の適否を判断することはできない。しかしながら、本市は県内でも有数の入込客数があることは事実であり、それに伴い多額の開設経費を要している実情を踏まえ、訪れる海水浴客及び周辺住民双方が満足する海水浴場運営を進めていく上で、事業規模の拡大縮小を検討する際の一つの指標として、今後も引き続き推移を見守る必要がある。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	観光課長	鷺尾 礼弁
市民-16	観光運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	観光課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	観光	施策の方針	観光振興の推進

1 事業の目的

対象	観光客等
意図	観光基本計画の推進を図るとともに、他の自治体と連携し、広域的な観光振興を図るため。
効果	観光消費の増大による既存産業の活性化、雇用機会の拡大等の経済的効果や、市民の誇りや郷土愛の醸成、観光客の定住促進等の社会的効果を通じて、地域の活性化につながる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

第3期鎌倉市観光基本計画の推進及び進行管理を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	鎌倉市観光基本計画 推進委員会運営事務	観光基本計画の推進	—	— / —	—	—	
				37 / 150	150		
02	各種協議会等参加	広域観光の情報発信 や情報交換等	—	— / —	—	—	
				1,550 / 1,710	1,560		
03	一般事務経費	消耗品	—	— / —	—	—	
				165 / 269	269		
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	1,752 / 2,129	1,979		
		事業費の合計(千円)		1,752 / 2,129	1,979		
		人件費(千円)		17,423	17,800		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.3	2.3				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	鎌倉市観光基本計画 推進委員会運営事務	指標の設定なし 推進委員会の運営について は、指標の設定が難しいため。	観光基本計画は、観光施策の 根幹であり、観光振興、観光施 設整備などを推進していく上で 重要である。	新型コロナウイルス感染症の影響 で活動が制限される機会が多い 中、関係する団体等との調整及び 進行管理が課題
02	各種協議会等参加	指標の設定なし 各関係団体との連携を行って いる協議会については、指標 の設定は難しいため。	各種協議会において、広域連 携を行うことで、観光振興に寄 与させている。	負担による費用対効果を最大化 し、本市の観光振興を促進させるよ う連携を強化していく。
03	一般事務経費	—	—	—
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	観光基本計画推進委員における市民委員

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
観光基本計画のアクションプランに従って進行管理を行うとともに関係する団体等と連携し、各重点施策を推進するべく取り組んでいく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	観光客の満足度						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
当該事業の実施により、観光客の満足度を向上させるため。	目標値	88.5	89.0	89.0	89.5	89.5	90.0	
	実績値	81.0						
	達成率	91.5%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	入込観光客数(令和元年)単位:千人							
団体名	鎌倉市	藤沢市	横須賀市	逗子市	三浦市	横浜市	川崎市	箱根町
他市実績	19,022	19,300	8,752	957	6,140	55,824	20,164	18,960

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内全市町村が実施している入込観光客数調査において、鎌倉市は県内4番目であるが、面積は3市よりも小さいことから、他市に比べて観光客が密集していることが伺える。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	観光課長	鷲尾 礼弁
市民-17	観光振興支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	観光課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	観光	施策の方針	観光振興の推進

1 事業の目的

対象	観光客等
意図	観光事業者、観光団体、市民・市民団体等様々な観光主体が一体となり、地域全体で観光振興を図るため。
効果	観光消費の増大による既存産業の活性化、雇用機会の拡大等の経済的効果や、市民の誇りや郷土愛の醸成、観光客の定住促進等の社会的効果を通じて、地域の活性化につながる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

俳句&ハイクに負担金を交付し、本市の観光振興の充実を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	鎌倉ビーチフェスタ事業	鎌倉ビーチフェスタ事業負担金	参加者数(人)	中止 / -	-	未定	
				0 / 1,045	1,045	1,045	
02	俳句&ハイク事業	俳句&ハイク事業負担金	投句数(句)	8,679 / -	-	未定	
				486 / 486	486	486	
03	主要観光行事安全対策事業	主要観光行事安全対策負担金	-	- / -	-	-	
				0 / 760	760	0	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	486 / 2,291	2,291	1,531	
			事業費の合計(千円)	486 / 2,291	2,291	1,531	
		人件費(千円)		2,273	2,322		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.3	0.3				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	鎌倉ビーチフェスタ事業	海の魅力、楽しさを多くの人に知ってもらうことを目的としていることから、参加者数が指標として適当である。	協議会において、各団体と連携しながら、鎌倉の海の素晴らしさを再認識し、鎌倉の新たな魅力を発信していくことにより、観光振興に繋げるものである。	費用対効果を見つつ事業の内容について、観光振興に大きな効果もたらずよう検討する必要がある。
02	俳句&ハイク事業	文化都市鎌倉の通年イベントとして、文化、観光振興を図ることを目的としており、投句数が指標として適当である。	俳句を通して鎌倉の文化・観光振興及び地域活性化を図るものである。	費用対効果を見つつ事業の内容について、観光振興に大きな効果もたらずよう検討する必要がある。
03	主要観光行事安全対策事業	指標の設定なし イベントの安全対策への市の負担であることから、指標の設定が難しいため。	鎌倉まつり、鎌倉花火大会の安全対策費として市が取り組みべきものである。	安全対策をしっかりと組みつつ、経費削減を検討していく。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	鎌倉花火大会実行委員会、俳句&ハイク実行委員会、鎌倉ビーチフェスタ実行委員会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
各協議会等の事業内容について、観光振興に大きな効果もたらすよう働きかけていくとともに、経費の削減に努めていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	観光客の満足度						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
当該事業の実施により、観光客の満足度を向上させるため。	目標値	88.5	89.0	89.0	89.5	89.5	90.0	
	実績値	81.0						
	達成率	91.5%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	入込観光客数(令和元年)単位:千人							
団体名	鎌倉市	藤沢市	横須賀市	逗子市	三浦市	横浜市	川崎市	箱根町
他市実績	19,022	19,300	8,752	957	6,140	55,824	20,164	18,960

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内全市町村が実施している入込観光客数調査において、鎌倉市は県内4番目であるが、面積は3市よりも小さいことから、他市に比べて観光客が密集していることが伺える。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	観光課長	鷲尾 礼弁
市民-18	観光協会支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	観光課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	観光	施策の方針	観光振興の推進

1 事業の目的

対象	鎌倉市観光協会・観光客等
意図	様々な観光主体のネットワークの中心となり、観光宣伝と観光客誘致を行う鎌倉市観光協会の支援を図るため。
効果	観光消費の増大による既存産業の活性化、雇用機会の拡大等の経済的効果や、市民の誇りや郷土愛の醸成、観光客の定住促進等の社会的効果を通じて、地域の活性化につながる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

鎌倉の観光に係る様々な情報を効果的に発信するため、観光ウェブサイトの運営を連携して行い、観光客の利便性の向上を図った。
鎌倉市観光協会の運営や薪能等の事業に対する支援を行い、本市の観光振興の充実を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	
01	観光ウェブサイト運営事業	観光ホームページ運営負担金、情報発信負担金	観光客の満足度(%)	81.0 / 88.5	2,784 / 3,866	89.0 3,866	
02	観光イベント(鎌倉まつり、薪能等)助成事業	鎌倉市観光協会運営費等補助金	観光客の満足度(%)	81.0 / 88.5	41,364 / 45,155	89.0 41,697	
03	観光協会助成事業	鎌倉市観光協会運営費等補助金	-	- / -	123 / 5,695	4,371	
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	44,271 / 54,716	49,934		
			事業費の合計(千円)	44,271 / 54,716	49,934		
		人件費(千円)		758	774		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.1	0.1				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	観光ウェブサイト運営事業	観光協会が行う当該事業の実施は、観光客への情報提供であり、観光客の満足度を向上させるため。	観光協会による観光宣伝及び誘客等を行うことにより、観光振興と国際観光に寄与するものであり、薪能や鎌倉まつりといった公益事業を実施していることから当該事業は妥当である。	費用対効果を見つつ事業の内容について、観光振興に大きな効果もたらずよう事業となるよう検討する必要がある。
02	観光イベント(鎌倉まつり、薪能等)助成事業	観光協会が行う当該事業の実施は、観光振興に寄与するイベント等を実施するものであり、観光客の満足度を向上させるため。	観光協会による観光宣伝及び誘客等を行うことにより、観光振興と国際観光に寄与するものであり、薪能や鎌倉まつりといった公益事業を実施していることから当該事業は妥当である。	費用対効果を見つつ事業の内容について、観光振興に大きな効果もたらずよう事業となるよう検討する必要がある。
03	観光協会助成事業	指標の設定なし 観光協会の運営に係る費用を補助しているものであることから、指標の設定は難しいため。	観光協会による観光宣伝及び誘客等を行うことにより、観光振興と国際観光に寄与するものであり、薪能や鎌倉まつりといった公益事業を実施していることから当該事業は妥当である。	費用対効果を見つつ事業の内容について、観光振興に大きな効果もたらずよう事業となるよう検討する必要がある。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
			△-2 市民等と協働して実施する事業はない

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
観光宣伝及び誘客等を行うことにより、観光振興と国際観光に寄与するよう調整するとともに、事業内容の見直しなど経費の削減を検討していく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	観光客の満足度						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
当該事業の実施により、観光客の満足度を向上させるため。	目標値	88.5	89.0	89.0	89.5	89.5	90.0	
	実績値	81.0						
	達成率	91.5%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	入込観光客数(令和元年)単位:千人							
団体名	鎌倉市	藤沢市	横須賀市	逗子市	三浦市	横浜市	川崎市	箱根町
他市実績	19,022	19,300	8,752	957	6,140	55,824	20,164	18,960

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内全市町村が実施している入込観光客数調査において、鎌倉市は県内4番目であるが、面積は3市よりも小さいことから、他市に比べて観光客が密集していることが伺える。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月17日

評価対象事業		評価者	商工課長	田邊幹浩
市民-19	商工運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	商工課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	商工業振興の充実

1 事業の目的

対象	事業者等
意図	商工業の振興、物産振興を図るため。
効果	地域産業を振興し、雇用の創出と税収の確保を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<p>商工事務事業に係る庶務的業務を行った。 コロナ禍の影響を受け、鎌倉市商工業振興計画の策定を見送り、姉妹都市物産展を中止した。</p>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	商工業振興計画推進委員会運営事務	コロナ禍の影響により未実施	-	- / -	0 / 144	- / 216	
02	姉妹都市物産展事業	コロナ禍の影響により未実施	姉妹都市物産展の来場者数(人)	- / -	0 / 537	- / 538	
03	一般事務経費	消耗品の購入	-	- / -	47 / 102	- / 93	
04				/	/	/	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	0 / 390	390	390	
			一般財源	47 / 393	457	457	
			事業費の合計(千円)	47 / 783	847	847	
		人件費(千円)		1,515	1,548		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.2	0.2				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	商工業振興計画推進委員会運営事務	推進委員会の開催、運営及び計画の作成に当たっては、指標設定にそぐわないため設定しない	第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画の施策の方針の一つである「商工業振興の充実」をもとに、本市の商工業振興のあり方について整理し、施策の基本的な方向性と取り組むべき内容を具体的に示す個別計画の策定を行う。	コロナ禍の影響により未実施。次年度に向け、コロナ収束後の観光客の減少等市内経済活性化について、検討を行う。
02	姉妹都市物産展事業	目標値は、気候や天候等に左右されるため、設定しない。	萩市、上田市、足利市及び鎌倉市の特産品を一堂に集め、それぞれの物産と観光を広く市民に紹介する姉妹都市物産展を開催することで、姉妹都市への理解と相互交流の推進を図る。	コロナ禍の影響により未実施。次年度に向け、コロナ禍の状況に応じたイベントの開催方法等について、検討を行う。
03	一般事務経費	消耗品の購入に係るものであるため。	商工課の業務に必要な消耗品の購入を行う。	特になし
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー	姉妹都市(萩市、上田市、足利市)

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・商工業振興計画は、商工業の持続的な発展と活力あるまちの創出を目指し、商工業に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、雇用の創出、事業者の売上増加による法人市民税の確保、生産年齢人口の減少抑止による個人市民税の確保を図ろうとするもので、本市の商工業政策の羅針盤となるものである。第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画の個別計画に位置づけ、策定を目指す。</p> <p>・姉妹都市物産展については、コロナ禍におけるより安全で、効果的な開催方法(オンライン開催等)を検討するとともに、将来的には、対面販売方式に加え、さらに交流の付加価値を付けられる取組になるよう検討する。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	姉妹都市物産展の来場者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
来場者数の推移を把握するため ※R2は実施なし	目標値	-	-	-	-	-	-	
	実績値	0						
	達成率	-						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	商工業振興計画(産業振興計画を含む)の策定状況(県内各市 ※政令指定都市を除く)							
団体名	鎌倉市	横須賀市	三浦市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市
他市状況	×	○	×	×	○	×	○	×
	南足柄市	厚木市	大和市	海老名市	座間市	綾瀬市	秦野市	伊勢原市
	×	×	○(商業)	○	×	○	○(工業)	○(商業)

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	商工業振興計画の策定に当たって、県内各市の施策の方向性を確認しながら、本市独自の計画を策定する。
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年8月17日

評価対象事業		評価者	商工課長	田邊 幹浩
市民-20	中小企業支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	商工課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	商工業振興の充実

1 事業の目的

対象	中小企業者等
意図	市内の中小企業者等の健全な発展及び振興を図るため。
効果	地域産業を振興し、雇用の創出と税収の確保を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

制度融資を利用した際に支払う信用保証料について、その一部を補助することにより、中小企業者等の負担軽減を図った。
 経営安定資金融資を利用した際に支払う利子について、その一部を補助することにより、中小企業者等の負担軽減を図った。
 新型コロナウイルス感染症拡大防止により売上が減少した市内事業者に対して、2か月分の家賃相当額の補助を行った。
 令和元年台風15号により被害を受けた市内中小企業者に対し、事業の再建に取り組む経費の一部を補助した。
 市の制度融資を実行するための原資となる資金を金融機関へ預託した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度	
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)		
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)		
01	信用保証料助成事業	信用保証料補助金	-	- / -	-	-		
				10,713 / 8,500		7,500		
02	経営安定資金融資助成事業	経営安定資金融資利子補給金	-	- / -	-	-		
				4,256 / 650		3,900		
03	制度融資事業	中小企業融資預託金	融資実行件数(件)	65 / -	-	-		
				300,000 / 300,000		300,000		
04	中小企業家賃支援補助金交付事業	中小企業家賃支援補助金の交付	交付決定件数(件)	1,333 / 2,960	2,960	-		
				382,671 / 0				
05	被災中小企業者復旧支援事業費補助金(前年度からの越明許費)	被災中小企業者復旧支援事業費補助金の交付	-	- / -	-	-		
				2,428 / 0		0		
06				/				
07				/				
08				/				
09				/				
10				/				
		財源内訳	国県支出金	400,068 / 0	0			
			地方債	/				
			その他特定財源	300,000 /		311,004		
			一般財源	0 / 309,150		396		
			事業費の合計(千円)		700,068 / 309,150		311,400	
		人件費(千円)			10,413	9,565		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.1	0.9				
会計年度任用職員	1.6	2.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	信用保証料助成事業	指標:設定しない 当該事業は制度融資事業と連動し、社会情勢や景況によって実績が変動するため、指標の設定にはそぐわない。	中小企業者の資金繰りを支援することにより、健全な発展及び振興を図り、安定的な事業経営・新規事業展開の実現を目指す。	コロナの影響による中小企業者の景況や国・県の制度に注視しつつ、必要な制度展開を行う。
02	経営安定資金融資助成事業	指標:設定しない 当該事業は制度融資事業と連動し、社会情勢や景況によって実績が変動するため、指標の設定にはそぐわない。	中小企業者の資金繰りを支援することにより、健全な発展及び振興を図り、安定的な事業経営・新規事業展開の実現を目指す。	コロナの影響による中小企業者の景況や国・県の制度に注視しつつ、必要な制度展開を行う。
03	制度融資事業	当該事業は、中小企業者の資金繰りを支援するものであり、社会情勢や景況によって実績が変動するため、目標の設定にはそぐわないが、指標の推移については把握する必要があるため、融資の実行件数を指標とし、目標値は設定しない。	中小企業者の資金繰りを支援することにより、健全な発展及び振興を図り、安定的な事業経営・新規事業展開の実現を目指す。	コロナの影響による中小企業者の景況や国・県の制度に注視しつつ、必要な制度展開を行う。
04	中小企業家賃支援補助金交付事業	コロナ禍において実施した中小企業の支援策として実施しており、交付決定件数を指標とした。目標値は、補正予算積算時の想定企業数を目標値とした。	新型コロナウイルス感染症拡大防止により売上が減少した市内中小企業を支援し、安定的な事業経営を目指す。	国が家賃支援給付金等行う中で、令和3年度以降実施の予定はないが、対象事業者数及び補助額の設定に課題があった。
05	被災中小企業者復旧支援事業費補助金(前年度からの越明許費)	指標:設定しない 令和元年台風15号により被害を受けた市内中小企業者に対する補助であり、令和2年度に補助した1件以外は見込んでいないことから、指標や目標の設定にはそぐわない。	台風被害を受けた市内中小企業の事業再建を支援し、安定的な事業経営を目指す。	特になし
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中小企業に対する家賃補助や令和元年の台風で被災した事業者に対する復旧支援事業費補助金の交付を行ったため、一時的に決算額が大きくなったが、令和3年度は、これまでどおり市内中小企業者等の安定的な事業経営、新規事業展開を支援するため、融資や信用保証料補助、利子補給などを行っていく。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	制度融資の実行件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
実行件数の推移を把握するため	目標値	-	-	-	-	-	-	
	実績値	65.0						
	達成率	-						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	制度融資の有無							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	三浦市	逗子市
他市実績	有	有	有	有	有	有	無	無

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	多くの市で制度融資を実施しており、引き続き制度融資を実行していく。
----------------------	-----------------------------------

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	商工課長	田邊 幹浩
市民-21	商工会議所助成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	商工課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	商工業振興の充実

1 事業の目的

対象	事業者等
意図	市内の商工業の改善・発達を図ることを目的とした、商工会議所の運営と事業を支援するため。
効果	地域産業を振興し、雇用の創出と税収の確保を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

商工業の総合的な改善・発達と社会一般の福祉の増進を目的とする商工会議所の運営及び事業に要する経費の一部を助成した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	商工会議所助成事業	商工会議所運営費補助金	-	- / -	-	-	
				6,935 / 6,935	6,935	6,935	
02	商工業振興事業等助成事業	商工業振興事業等補助金	-	- / -	-	-	
				200 / 553	553	553	
03	中小企業経営相談等助成事業	中小企業経営支援事業補助金	商工会議所による指導 件数(巡回指導、窓口指導及び創業指導の件数)(件)	4,368 / -	-	-	
				7,179 / 7,179	7,179	7,179	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	14,314 / 14,667	14,667	14,667	
		事業費の合計(千円)		14,314 / 14,667	14,667	14,667	
		人件費(千円)			758	774	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.1	0.1				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	商工会議所助成事業	指標：設定しない 鎌倉商工会議所の運営に対する助成事業のため、指標設定にはそぐわない。	商工会議所の運営と事業を支援することで、市内の商工業の改善・発達を図った。	特段の課題はない。
02	商工業振興事業等助成事業	指標：設定しない 鎌倉商工会議所の運営に対する助成事業のため、指標設定にはそぐわない。	商工会議所の運営と事業を支援することで、市内の商工業の改善・発達を図った。	特段の課題はない。
03	中小企業経営相談等助成事業	商工会議所の指導件数を把握することで、市内の商工業の改善・発達が図られているか測るため商工会議所による指導件数(巡回指導、窓口指導及び創業指導の件数)(件)を指標とした。	本事業の実施を通し、市内の中小企業者を支援することで、市内の商工業の発展に寄与した。	事業が適切に実施されていたとしても、社会・経済状況により、結果として市内の商工業の発展に寄与できない場合がある。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
鎌倉商工会議所を支援することにより、市内事業者等の安定的な経営を確保し、商工業の振興と総合的な改善・発達を図り、地域産業の振興と活力あるまちの創造に努める。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	商工会議所による指導件数(巡回指導、窓口指導及び創業指導の件数)						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
商工会議所の指導件数の推移を把握するため(商工会議所の指導件数については、事業者の状況によって上下するものであるため、目標値は定めていない。)	目標値	-	-	-	-	-	-	
	実績値	4,368						
	達成率	-						

指標(単位)	鎌倉商工会議所会員数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
鎌倉商工会議所の会員数の推移を把握することで、会議所の活動の状況を測るため。 なお、会員数の増減は市の働きかけによるものではないため、目標値は設定しない。	目標値	-	-	-	-	-	-	
	実績値	1,973						
	達成率	-						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	商工会議所に対する補助							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	三浦市	
他市実績	有	有	有	有	有	無	有	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	商工会議所は、商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進に資することを目的として、商工会議所法に基づき設置された団体であり、他市においても補助を実施している。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	商工課長	田邊 幹浩
市民-22	商店街振興事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	商工課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	商工業振興の充実

1 事業の目的

対象	商店街団体
意図	商店街団体が行う各種事業に対して支援を行い、商店街の活性化を図るため。
効果	地域産業を振興し、雇用の創出と税収の確保を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

専門家の助言を必要とする商店街団体に対してのアドバイザー派遣は申込がなかった。
 鎌倉市商店街連合会の組織強化と活性化を支援した。
 商店街団体の街路灯及び電飾アーチの電気料金を助成した。
 商店街団体が実施する売上の増加が見込まれる事業、地域住民との交流が見込まれる事業等に要する経費を助成した。
 商店街団体が実施する共同施設の設置に要する経費の一部を助成した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	商店街アドバイザー派遣事業	商店街アドバイザー謝礼	商店街アドバイザー派遣回数(回)	- / -	0 / 200	8 200	
02	鎌倉市商店街連合会助成事業	商店街連合会補助金	市内商店会の会員店舗数の合計(店舗)	- / -	1,710 / 1,710	1,924 1,710	
03	商店街街路灯等助成事業	商店街街路灯等維持管理費補助金	対象街路灯数(本)	- / -	7,547 / 4,400	809 8,000	
04	商店街活性化事業助成事業	商店街活性化事業費補助金	商店街活性化事業に申請した商店会数(団体)	- / -	13,401 / 4,000	20 5,038	
05	商店街共同施設設置助成事業	商店街共同施設設置費補助金	商店街共同施設設置助成事業に申請した商店会数(団体)	- / -	1,633 / 4,177	8 3,725	
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	24,291 / 14,487	14,487	18,673	
		事業費の合計(千円)		24,291 / 14,487	14,487	18,673	
		人件費(千円)			7,965	7,739	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	1.0				
会計年度任用職員	0.3	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	商店街アドバイザー派遣事業	事業が活用されているかを測るため。目標値は、予算措置状況に合わせて設定	各商店会が抱える課題の解決策を自ら解決してもらうため、専門家の助言を必要とする商店会の求めに応じてアドバイザーを派遣することで、商店会の活性化に寄与した。	コロナ禍の影響により利用がなかった。コロナ収束後の、商店街の課題解決へ活用してもらえるよう周知を行う。
02	鎌倉市商店街連合会助成事業	鎌倉市商店街連合会は市内商店会の連合組織であり、その構成員である会員店舗数の把握は補助金やその他補助を助成する上で必要であるから。目標値は、令和2年度の店舗数とする。	商店街の近代化と経営の合理化の推進を目的とする鎌倉市商店街連合会に対し、その運営費及び事業費の支援を行うことにより、商業の振興を図った。	会員数の減少傾向が続いていること。
03	商店街街路灯等助成事業	街路灯の本数が減少していないことを把握することで、本事業の目的である夜間の交通の安全性を高め、防犯に寄与できているか確認するため。目標値は、令和2年度の対象街路灯本数とする。	各商店会が支払った前年度分の街路灯及びアーチに係る電気料金を算定根拠として、電気料金の一部を助成することで、商店会の活性化及び地域の防犯に寄与した。	商店会の会員数減少により、街路灯の維持に対する負担感が増している。
04	商店街活性化事業助成事業	市内商店会の申請状況を把握することにより、商店街のにぎわい創出と地域商業の活性化に地域格差が生じていないか測ることが可能であるため。目標値は、予算措置状況に合わせて設定	商店街団体が実施するソフト事業等に対する事業経費等を補助することにより、商店街のにぎわいの創出と地域商業の活性化を図った。	地域活性化のために、更なる助成が求められる。
05	商店街共同施設設置助成事業	環境負荷の低減を目的に街路灯のLED化を推進しており、また街路灯の改修等が行われているか把握できるため。目標値は、予算措置状況に合わせて設定	商店会や中小事業者が組織する事業協同組合が設置する共同施設に要する経費を補助し、魅力ある商店街づくりの支援と、中小商業の振興を図った。	地域活性化のために、更なる整備が求められる。
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
商店街にかかる各種事業に対して、地域の特性を生かした商店街づくりや地域コミュニティの継続のための商店会会員数の維持等を実現するための支援を行うことにより、引き続き、まちの活性化と地域産業の振興を図る。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	市内商店会の会員店舗数の合計						単位	店舗
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
鎌倉市商店街連合会は市内商店会の連合組織であり、その構成員である会員店舗数の把握は補助金やその他補助を助案する上で必要であるから。	目標値	1,924	1,924	1,924	1,924	1,924	1,924	
	実績値	1,924						
	達成率	100%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	商店街街路灯のLED化率(%)							
団体名	鎌倉市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	三浦市		
他市実績	80.9%	75.0%	73.0%	72.0%	78.8%	100.0%		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣他市と比較しても、商店街路灯のLED化は進んでいる。
----------------------	------------------------------

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月17日

評価対象事業		評価者	商工課長 田邊幹浩	
市民-23	商工業振興事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	商工課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	商工業振興の充実

1 事業の目的

対象	事業者等
意図	創業支援、新規に立地する企業に対する支援、市内における企業の設備投資及び中小企業者の経営革新に対する支援等を行い、商工業の振興を図るため。
効果	地域産業を振興し、雇用の創出と税収の確保を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

コロナ禍の影響を受け、商工業元気アップ事業の募集は行わなかった。
 市内事業者が情報発信・交流することができるサイトを運営した。
 鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会の活動として、テレワークに関する研究、情報発信等を行った。
 コロナ禍において小規模市内事業者を全市民で支援するため、電子決済のできる商品券を発行した。
 コロナ禍において飲食店を応援するため、クラウドファンディングを利用して寄付を募った。
 企業誘致活動の推進を図る協議会に加入し、情報の収集及び発信並びに関係機関との連携を図った。
 公益財団法人神奈川産業振興センターが実施する経営アドバイザー派遣事業の利用者が支払う費用の一部を助成した。
 市内事業者が実施する地域及び地球環境との共存・共生を図るための施設整備事業に要する経費の一部を助成した。
 中小企業者が実施する人材育成事業、産業財産権取得事業、展示会等出展事業などの経営基盤強化事業に要する経費の一部を助成した。
 企業が市内に立地する際に要する経費の一部を助成した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	商工業元気アップ事業	商工業元気アップ事業費補助金	補助金助成件数(件)	— / —	—	2	
				50 / 2,112	2,062		
02	企業・求人情報発信サイト運営事業	企業・求人情報発信サイトの運営	鎌倉市企業・求人情報発信サイトへのアクセス数(件)	121,847 / —	—	125,502	
				803 / 803	803	803	
03			鎌倉市企業・求人情報発信サイトに登録している事業者の数(件)	11 / —	—	130	
				— / —	—	—	
04	テレワーク推進事業	鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会の運営	鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会に登録しているテレワークスペースの数(箇所)	— / —	—	15件	
				0 / 500	0	0	
05	経営アドバイザー派遣助成事業	経営アドバイザー派遣事業補助金	経営アドバイザー派遣事業補助金による助成件数(件)	— / —	—	2件	
				84 / 110	110	110	
06	環境共生施設整備助成事業	環境共生施設整備費補助金	環境共生施設整備費補助金による助成件数(件)	— / —	—	1件	
				1,705 / 6,000	3,000	3,000	
07	経営基盤強化助成事業	経営基盤強化事業費補助金	経営基盤強化事業費補助金による助成件数(件)	— / —	—	5件	
				720 / 1,500	1,500	1,500	
08	企業誘致等助成事業	企業立地整備費等補助金、誘致協議会加入	企業立地整備費等補助金による助成件数(件)	4件 / 3件	3件	4件	
				8,466 / 9,041	12,041	12,041	
09	鎌倉応援買い物・飲食電子商品券事業	発行管理運営業務委託の実施、点字版等作成謝礼金支払い	商品券利用率(%)	95% / 90%	90%	—	
				922,457 / 0	0	0	
10	飲食店等支援クラウドファンディング事業	登録した飲食店で使用できる応援チケットの販売等委託の実施	目標金額(千円)	13,030 / 3,000	3,000	—	
				1,694 / 0	0	0	
11	資生堂鎌倉工場跡地関連事務	跡地の管理、活用事業者と事業用定期借地権設定契約の実施	—	— / —	—	—	
				799 / 0	0	0	

	財源内訳	国県支出金	576,355 / 0		
		地方債	/		
		その他特定財源	/		
		一般財源	360,423 / 20,066	19,516	
	事業費の合計（千円）	936,778 / 20,066	19,516		
		人件費（千円）		15,150	15,478

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	2.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	商工業元気アップ事業	指標:補助金助成件数(件) 理由:創業や事業拡大支援の実施状況を把握するため。 目標値は、予算措置状況に合わせて設定	創業希望者及び中小企業者による新商品、新技術、新サービスの開発や新事業への挑戦を支援することで、市民の創業や事業拡大を支援する。	コロナ禍の影響により未実施。令和3年度に向け、コロナ禍の状況に応じた事業の選定方法等について、検討を行う。
02	企業・求人情報発信サイト運営事業	指標:鎌倉市企業・求人情報発信サイトへのアクセス数(件) 理由:効果的な周知ができていないか確認するため。 目標値は、令和2年度にサイトをリニューアルしたことで、アクセス件数がふえていることを加味して、前年度3%増	市内の企業が有する技術や製品・サービス等魅力ある企業情報を発信し、地元企業のPR、企業間でのビジネス交流、求職者と企業のマッチング機会の創出及び地域産業の活性化を図る。	企業間でのビジネス交流や求職者と企業のマッチング機会の創出のため、情報発信とあわせた仕掛けが必要である。
03		指標:鎌倉市企業・求人情報発信サイトに登録している事業者の数(件) 理由:事業者に対し効果的な周知ができていないか確認するため。 目標値は、令和2年度にサイトをリニューアルしたことで、アクセス件数がふえていることを加味して、実施計画期間中に年間5件の参加を設定	同上	同上
04	テレワーク推進事業	指標:鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会に登録しているテレワークスペースの数(箇所) 理由:テレワークスペースの充実による市民の利便性向上を目指すため 目標値は、実施計画期間中に年間3件の増設(誘導)を設定 ※令和3年は実証実験実施のため1件増	テレワークに関する研究、実証実験、周知啓発、情報発信等を行い、市民のテレワークニーズに対応し、多様な働き方を支援する。	テレワークの実施状況、施策へのニーズの把握を行う必要がある。
05	経営アドバイザー派遣助成事業	指標:経営アドバイザー派遣事業補助金による助成件数(件) 理由:活用状況の推移を把握するため 目標値は、予算措置状況に合わせて設定	中小企業者等が、経営革新、販路拡大、経営の安定化、創業等に係るアドバイスを受けるための経費の一部を助成する。	経営アドバイザーは(公財)神奈川産業振興センターから派遣される中小企業診断士であり、事業実施に当たって市の裁量は少ない。
06	環境共生施設整備助成事業	指標:環境共生施設整備費補助金による助成件数(件) 理由:活用状況の推移を把握するため 目標値は、予算措置状況に合わせて設定	製造業、情報通信業及び自然科学研究所の持続的な発展を図るため、環境保全施設(防臭、防音、省エネ設備等)、雨水活用施設及び太陽光発電施設の整備を行うための経費の一部を助成する。	工場立地法に係る準則条例との整合やSDGs未来都市の推進の視点から、制度の拡充等について検討する。
07	経営基盤強化助成事業	指標:経営基盤強化事業費補助金による助成件数(件) 理由:活用状況の推移を把握するため 目標値は、予算措置状況に合わせて設定	製造業、情報通信業及び自然科学研究所を営む中小企業者の持続的な発展を図るため、産業財産権取得、展示会等出展、ISO認証等取得、BCP策定及び人材育成を行うための経費の一部を助成する。	令和3年度に向け、コロナ禍の影響を踏まえ、産業界のニーズに合わせた制度の拡充等について、検討を行う。

08	企業誘致等助成事業	指標:企業立地整備費等補助金による助成件数(件) 理由:活用状況の推移を把握するため 目標値は、予算措置状況に合わせて設定	「働くまち鎌倉」の実現を目指し、市内に安定した雇用を創出するため、情報通信業を営む事業者が行う事業所のリフォームや賃借、シェアードオフィスの設置に対する経費の一部を助成する。	企業立地等促進条例に基づく立地促進期間が令和4年3月31日に終了するため、その期間延長に合わせて、当該補助金についても、今後の本市の企業誘致全体の見通しに合わせた検討が必要になる。
09	鎌倉応援買い物・飲食電子商品券事業	指標及び目標値は、制度設計時の配付額の利用率(%)とした。	コロナ禍における中小店舗への支援策として、事業の継続の下支え、また今後の消費の呼び水となるよう、電子商品券を配付した。	令和3年度以降実施の予定はないが、事業の周知等に課題があった。
10	飲食店等支援クラウドファンディング事業	指標及び目標値は、クラウドファンディングの支援金額と目標金額(千円)とした。	コロナ禍における飲食店への支援策として、飲食店で使用できる鎌倉応援チケットの支援額を飲食店へ支給した。	令和3年度以降実施の予定はなく、課題も特になし。
11	資生堂鎌倉工場跡地関連事務	寄附を受けた産業用地の管理及び活用事業者との契約締結に係る業務のため、指標及び目標値は設定しない。	当該土地について、産業用地としての活用に向けた事務を行った。	令和3年度以降は、貸付料の徴収事務を行っていく。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会登録会員

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた小規模市内事業者等への支援策として鎌倉応援買い物・飲食電子商品券事業、また市内飲食店支援のための飲食店等支援クラウドファンディング事業を行ったため、一時的に決算額が大きくなったが、令和3年度は、これまでどおり、企業の立地・留置きにより産業の活性化と雇用機会の増大を図るために、地域資源を活用した事業や新規成長産業をはじめとした企業立地・設備投資への支援、各種補助制度の運用、テレワーク環境の整備を行い、「働くまち鎌倉」の実現に向け取り組んでいく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	鎌倉市企業・求人情報発信サイトへのアクセス数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
サイトの利用状況を測るため >令和2年度にサイトをリニューアルしたことで、アクセス件数がふえていることを加味して設定。前年度3%増	目標値	-	125,502	129,267	133,145	137,139	141,253	
	実績値	121,847						
	達成率	-						

指標(単位)	鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会に登録しているテレワークスペースの数						単位	箇所
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
テレワークの利便性の向上状況を測るため >実施計画期間中に年間3件(令和3年度は実証実験を行っているため4件)の増設(誘導)	目標値	-	15	18	21	24	27	
	実績値	11						
	達成率	-						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	企業誘致条例の制定状況(県内各市 ※政令指定都市を除く)							
団体名	鎌倉市	横須賀市	三浦市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市
他市実績	○	○	○	×	○	○	○	○
	南足柄市	厚木市	大和市	海老名市	座間市	綾瀬市	秦野市	伊勢原市
	○	○	○	○	○	○	○	○

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	各市の企業誘致条例の制定状況及び制定内容を参考に、本市の条例改正の内容及び方向性について検討する。
--------------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	商工課長 田邊 幹浩	
市民-24	公衆浴場助成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	商工課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	商工業振興の充実

1 事業の目的

対象	公衆浴場業者
意図	公衆浴場の健全な運営を支援し、市民の利便性の確保と公衆衛生の向上に努めるため。
効果	公衆浴場業者を支援することにより、市民の利便性の確保と公衆衛生の向上・増進に繋がり、更には地域におけるコミュニティの場の創出を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

公衆浴場の設備の整備に要する経費の一部を助成した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	公衆浴場設備助成事業	公衆浴場設備整備費補助金	市内の公衆浴場数(件)	5 /	-	5	
				589 /	1,000	500	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	589 /	1,000	500	
			事業費の合計(千円)	589 /	1,000	500	
		人件費(千円)		758	774		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.1	0.1				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	公衆浴場設備助成事業	市内の公衆浴場の健全な運営を支援することが公衆浴場助成事業の目的であることから、公衆浴場数の推移を把握することは事業運営上必要であるため市内の公衆浴場数を指標とした。 目標値は、令和2年度時点の公衆浴場数とした。	公衆浴場助成事業の主要事業として市内の公衆浴場の健全な運営に貢献しており必要である。	社会環境や経済状況を鑑みて、事業者の自助努力のみで健全な経営を行うことは、非常に難しい状況が続いている。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
市内の公衆浴場の健全な運営に貢献しており必要な事業ではあり、公衆浴場施設数の維持に寄与していることから、今後も継続していく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	市内の公衆浴場数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
市内の公衆浴場を維持していくため	目標値	-	5	5	5	5	5	
	実績値	5						
	達成率	-						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	公衆浴場設備整備費補助金						
団体名	鎌倉市	藤沢市	平塚市	小田原市	横須賀市	大和市	
他市実績	有	有	有	有	有	有	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣他市に、実施市もあることから、今後も実施していく。
----------------------	-----------------------------

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	商工課長	田邊 幹浩
市民-25	伝統鎌倉彫振興事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	商工課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	商工業振興の充実

1 事業の目的

対象	伝統鎌倉彫事業協同組合
意図	伝統鎌倉彫事業協同組合が行う各種事業を支援することにより、鎌倉彫産業の振興を図る。
効果	鎌倉で唯一「伝統的工芸品」として指定されている鎌倉彫の高度な技術の伝承と地場産業としての振興を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

鎌倉彫振興事業所の維持管理を行った。 伝統的工芸品産業の振興を図る団体に加入し、情報収集を図った。 伝統鎌倉彫事業協同組合が行う鎌倉彫創作展、小・中学生の体験教室等に要する経費の一部を助成した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	鎌倉彫振興事業所維持管理事業	光熱水費、保守点検手数料等	-	- / -	-	-	
				484 / 641	641	641	
02	鎌倉彫振興事業所維持修繕事業	維持修繕料	-	- / -	-	-	
				228 / 200	200	300	
03	伝統的工芸品産業振興協会加入事務	伝統的工芸品産業振興協会負担金	-	- / -	-	-	
				50 / 50	50	50	
04	伝統鎌倉彫事業協同組合助成事業	伝統鎌倉彫振興事業補助金	鎌倉彫出荷額(千円)	350,000 / -	-	350,000	
				3,141 / 3,141	3,141	3,141	
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
	財源内訳	国県支出金		/			
		地方債		/			
		その他特定財源		1,368 / 1,030	1,030	1,030	
		一般財源		2,535 / 3,002	3,002	3,102	
		事業費の合計(千円)		3,903 / 4,032	4,032	4,132	
		人件費(千円)		3,573	2,322		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.3	0.3				
会計年度任用職員	1.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	鎌倉彫振興事業所維持管理事業	指標：設定しない 施設の維持管理は法令等に基づき実施するものであり、指標の設定にはそぐわない。	鎌倉彫振興事業所本市の伝統的工芸品である鎌倉彫の振興発展を図るために設置されたものであり、鎌倉彫振興の拠点となっている。	建物の老朽化に伴い、維持管理費がかかる。
02	鎌倉彫振興事業所維持修繕事業	指標：設定しない 鎌倉彫振興事業所は、鎌倉彫振興の拠点であり、施設の修繕は、鎌倉彫の高度な技術の伝承及び地場産業としての振興のために必須であり、指標の設定にはそぐわない。	鎌倉彫振興事業所本市の伝統的工芸品である鎌倉彫の振興発展を図るために設置されたものであり、鎌倉彫振興の拠点となっている。	建物の老朽化に伴い、維持修繕費がかかる。
03	伝統的工芸品産業振興協会加入事務	指標：設定しない 当協会は伝統的工芸品の振興を包括的に行う機関であり、事業内容に関し市の裁量はないため、指標の設定にはそぐわない。	昭和54年に鎌倉彫が伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づく伝統的工芸品に指定されたことから、伝統的工芸品産業の振興を図るため、当協会に加入している。	特段の課題はない。
04	伝統鎌倉彫事業協同組合助成事業	本市で唯一の伝統的工芸品としての技術の伝承及び地場産業振興を図るための支援の結果として、鎌倉彫出荷額を指標として設定した。 目標値は令和2年度の出荷額とした。	伝統鎌倉彫事業協同組合が実施した2時間体験教室、小学校卒業制作、小中学生を対象とした鎌倉彫WEBサイトの運営に要する支援を行っている。	鎌倉彫の出荷額は年々減少傾向にあるが、引き続き伝統鎌倉彫事業協同組合の行う事業に対し支援するとともに、社会情勢やニーズに合わせた事業の充実により鎌倉彫産業の振興を図る。
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
鎌倉彫産業の振興を図るため、鎌倉彫振興事業所の維持管理・修繕を行うとともに、伝統鎌倉彫事業協同組合が実施する事業に要する経費の一部を助成する。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	鎌倉彫出荷額						単位	千円
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
本市で唯一の伝統的工芸品としての技術の伝承及び地場産業振興を図るための支援の結果として、鎌倉彫出荷額を指標として設定した。	目標値	-	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
	実績値	350,000						
	達成率	-						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	伝統的工芸品の指定状況							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	箱根町	
他市実績	鎌倉彫	無	無	無	小田原漆器	無	箱根寄木細工	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	神奈川県内で国に指定されている伝統工芸品は3品目のみであり、その高度な技術の伝承と地場産業としての振興を図ることは、市の責務である。
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年8月17日

評価対象事業		評価者	商工課長	田邊 幹浩
市民-26	労働環境対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	商工課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	勤労者福祉	施策の方針	労働環境の充実

1 事業の目的

対象	勤労者等
意図	労働問題への啓発を図るとともに、各種セミナー・相談などを通して就労支援を図るため。
効果	勤労者等の労働環境の向上及び就労促進

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 労働需要調査を行い、基礎資料を得るとともに労働問題への啓発を図った。 求職者等に向けた就労支援事業を行った。 勤労者等に向けた労働相談事業を行った。 労政全般に係る庶務的業務を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	労働需要調査事務	労働需要調査	—	— / —	—	—	
				0 / 0	0	0	
02	就労支援事業	就職面接会の開催、 就職支援相談	就職面接会参加者	— / —	70人	115	
				116 / 116	116	115	
03	労働相談事業	労働相談業務委託、 メンタルヘルスカウンセ リング業務	—	— / —	—	489	
				452 / 489	489	489	
04	若年者就労支援事業	就労困難若年者支援 業務委託等	—	— / —	—	891	
				825 / 891	891	891	
05	女性就労支援事業	女性就労支援のため の協働事業	女性セミナー参加者	— / —	80人	330	
				252 / 409	409	330	
06	一般事務経費	消耗品	—	— / —	—	52	
				0 / 73	73	52	
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源 内訳	国県支出金	119 / 150	150	150	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	1,526 / 1,828	1,828	1,727	
			事業費の合計(千円)	1,645 / 1,978	1,978	1,877	
		人件費(千円)		15,303	9,429		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.9	1.0				
会計年度任用職員	0.7	1.3				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	労働需要調査事務	本調査は労働施策の方向性の参考とするためのものであり、指標の設定にはそぐわない。	企業と求職者の効果的なマッチング方法、制度の周知度合いなどの確認ができるため、施策の方向性の資料となる。	調査結果を本市の労働施策の方向性に活用できるような設問内容とし、毎年設問内容を検討していくこととした。
02	就労支援事業	面接会の参加者が増えることで就労支援につながったと考えられるため。 なお、相談事業は解決に時間を要し、さらに件数で効果を図れるものではないため、指標の設定にはそぐわない。	誰もがライフステージや希望にあった多様な働き方ができる「働くまち鎌倉」の実現に寄与する。	事業実施にあたっては、国・県の事業を活用していくのか、本市独自の事業とするのか、検討の余地がある。 また、現在、厚生労働省の受託事業として実施している高齢者雇用促進事業との連携も必要である。
03	労働相談事業	相談事業は解決に時間を要し、さらに件数で効果を図れるものではないため、指標の設定にはそぐわない。	雇用や労働環境に不安や不満を持つ勤労者への相談を実施することにより、勤労者が安心して働くことができる環境整備に寄与できる。	利用者の増加につながっていない原因がつかめない。 周知方法、手段等検討の必要がある。
04	若年者就労支援事業	当事業は相談事業がメインとなっているが、相談事業は解決に時間を要し、さらに件数で効果を図れるものではないため、指標の設定にはそぐわない。	誰もがライフステージや希望にあった多様な働き方ができる「働くまち鎌倉」の実現に寄与する。	ニーズの把握が難しいが、コロナ禍で需要は増えていると思われるため継続した支援が必要。
05	女性就労支援事業	セミナーの参加者が増えることで就労支援につながったと考えられるため。	誰もがライフステージや希望にあった多様な働き方ができる「働くまち鎌倉」の実現に寄与する。	子育て世代の女性の就労支援実施にあたり、安心して事業に参加できるだけでなく、女性雇用のメリットのアピールや他の世代と連携した就労方法など検討する必要がある。
06	一般事務経費	—	—	—
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している かまくら主婦'sネットワーク 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
従来の就労施策を実施するとともに労働需要調査の結果も参考に、女性・高齢者・就労困難若年者など個別支援が必要な世代等への支援も充実させていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	湘南合同就職面接会の参加者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
面接会の参加者が増えることで就労支援につながったと考えられるため。	目標値	60	70	80	90	100	110	
	実績値	46						
	達成率	76.7%						

指標(単位)	女性のセカンドキャリアステップセミナーの参加者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
セミナーの参加者が増えることで就労支援につながったと考えられるため。	目標値	60	80	80	80	80	80	
	実績値	55						
	達成率	91.7%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	労働需要調査を実施している自治体							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	○	×	×	○	×	×	×	×
	毎年実施			令和元年度				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	同様の調査を実施している自治体は少ない(川崎市は毎年実施、相模原市及び寒川町は数年ごとに実施)。平塚市も産業振興計画に反映させる為に実施したもので、本市も労働施策への参考程度に留める。
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	商工課長	田邊 幹浩
市民-27	勤労者福利厚生事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	商工課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	勤労者福祉	施策の方針	労働環境の充実

1 事業の目的

対象	勤労者
意図	勤労者のために融資預託、その他の支援を行うため。
効果	勤労者の生活環境向上及び福祉の増進

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者退職金共済機構等との新規契約者に掛金の一部を補助した。 ・福利厚生事業を行う団体に補助金を交付した。 ・市内に居住、勤務している勤労者の生活の安定と福利厚生の増進を図るため、勤労者生活資金融資を実施する中央労働金庫に資金を預託した。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	退職金共済制度助成事業	中小企業退職金共済掛金補助金	—	— / —	—	—	
				199 / 400	300		
02	福利厚生団体助成事業	各種団体への補助金の支出	—	— / —	—	—	
				33 / 1,013	1,013		
03	勤労者生活資金融資助成事業	中央労働金庫預託金	—	— / —	—	—	
				30,000 / 30,000	30,000		
04				/			
				/			
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	30,000 / 30,000	30,000		
			一般財源	232 / 1,413	1,313		
			事業費の合計(千円)	30,232 / 31,413	31,313		
		人件費(千円)		3,290	2,842		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.4	0.3				
会計年度任用職員	0.2	0.4				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	退職金共済制度助成事業	退職金制度は事業所独自のものもあり、市が補助している国の退職金共済制度の加入者増が必ずしも労働環境の改善につながっているとは限らないため、指標設定にそぐわない。	中小企業勤労者の福利厚生制度を充実させることで、安心して働き続けることができる環境を整備することができる。	補助が一回3年間しかできないため、新しい企業が増えないと新規事業所数も変わらない。
02	福利厚生団体助成事業	運営費補助は金額により効果を図ることはできないため、指標設定にそぐわない。	個々の団体等における福利厚生制度の充実は本市市民の就労環境の整備に寄与する。	令和2年度はコロナ禍のため、各種事業が中止となり、補助金の交付ができなかった団体等もあった。勤労者の福利厚生の実践のため、可能な支援をしていく。
03	勤労者生活資金融資助成事業	利用者の増減が、必ずしも勤労者の労働環境の改善につながるとは限らないため、指標設定にそぐわない。	勤労者の生活の安定を図ることができる。	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に影響がでている勤労者への枠を新設したが、利用者は増えていない。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
退職金共済制度は退職金制度を独自に持たない中小企業を対象とした国の制度であり、中小企業の勤労者の福利厚生 の充実に資する制度であることから、今後も制度利用の促進に向けて取り組む。 勤労者への生活資金の融資については、育児・介護休業、また、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症対策にもし ており、今後もニーズが増えることが予想されるため、利用の動向に応じて預託金の増減により対応する。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	勤労者生活資金融資の令和2年度実績及び変更							
団体名	鎌倉市	藤沢	茅ヶ崎	平塚	小田原	横須賀	逗子	三浦
他市実績	4	5	49	1	8	8	1	0
	コロナ対策追加	無	コロナ対策追加	無	無	無	無	無

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	他市の実績や貸付内容等を比較することで、本市の用途や方向性等を検討できる。
--------------------------	---------------------------------------

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	商工課長	田邊 幹浩
市民-28	勤労者福祉支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	商工課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	勤労者福祉	施策の方針	労働環境の充実

1 事業の目的

対象	勤労者
意図	湘南勤労者福祉サービスセンターの活動を支援するため。
効果	勤労者の福利厚生の実現

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<p>・中小企業勤労者の福利厚生の実現を目的として事業を行う湘南勤労者福祉サービスセンターへ負担金を交付した。</p>

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	湘南勤労者福祉サービスセンター運営助成事業	湘南勤労者福祉サービスセンター運営事業費負担金	鎌倉市の加入者数(人)	2,960 / 3,000	3,000	3,000	
				19,761 / 20,601	20,278	20,278	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	19,761 / 20,601	20,278	20,278	
			事業費の合計(千円)	19,761 / 20,601	20,278	20,278	
		人件費(千円)		1,515	1,678		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.2	0.2				
会計年度任用職員	0.0	0.1				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	湘南勤労者福祉サービスセンター運営助成事業	中小企業の福利厚生が充実することで勤労者の豊かな生活が実現できるため、加入人数を設定した。	中小企業の勤労者の福利厚生制度を支援することで勤労者が安心して働き続けることができる環境を整備することができる。	利用者の増加につながるよう、積極的な周知をしていく。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
---------	-----------------------------	--------------------------------	--	-----------------------------	--------------------------------

藤沢市、茅ヶ崎市とともに湘南勤労者福井サービスセンターと協定を締結し、広域化を継続して安定した会員数を確保することにより、湘南勤労者福祉サービスセンターの安定した運営の維持を図るとともに、中小企業従業員の福利厚生の充実を図ることができた。
しかし、加盟事業所数及び会員数の減少が続いていることから、積極的に周知をしていく必要がある。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	鎌倉市の加入者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
中小企業の福利厚生が充実することで勤労者の豊かな生活が実現できるため、加入人数を設定した。	目標値	3,000.0	3,000.0	3,100.0	3,100.0	3,200.0	3,200.0	
	実績値	2,960.0						
	達成率	98.7%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	勤労者福祉サービスセンター加入人数目標値及び実績							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	3,000	7,000	2,000	有	有	有	有	有
	2,960	6,906	1,682					

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	各市加盟事業所及び加入人数の減少に悩んでおり、目標値に届いていないため、3市が一体となって周知に努めなければならない。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月17日

評価対象事業		評価者	商工課長	田邊 幹浩
市民-29	技能振興事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	商工課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	勤労者福祉	施策の方針	労働環境の充実

1 事業の目的

対象	技能職者
意図	技能職者の技術水準の向上や、社会的地位の向上を図るため。
効果	技能振興を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<p>・技能功労者等の表彰及び技能職団体連絡協議会の活動を支援することにより、技能振興を図った。</p>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	アウトプット指標 (単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	技能者表彰事業	技能者表彰の実施	表彰者の人数(人)	- / -	-	15人	
				45 / 200		130	
02	技能職団体活動支援事業	技能祭の開催 技能職団体連絡協議会補助金	-	- / -	-	-	
				0 / 614		270	
03	一般事務経費	消耗品費	-	- / -	-	-	
				0 / 30		30	
04				/			
				/			
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	45 / 844		430	
		事業費の合計(千円)		45 / 844		430	
		人件費(千円)			6,190	6,451	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.8	0.8				
会計年度任用職員	0.1	0.2				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	技能者表彰事業	技能職者を表彰することで、技能職者の技術水準の向上と社会的地位向上につながるため、表彰者の人数を設定。	技能職者を表彰することにより、多様な技能への市民の関心を高め、技能者の社会的地位や技術の向上に寄与し、技能振興の充実を図ることができる。	高学歴化により、技能の世界に入る年齢も上がってきている為、表彰対象年齢を変更した。
02	技能職団体活動支援事業	技能職団体の活動に対し人的支援及び財政支援することにより団体の活性化及び市民への周知ができるが、事業の参加者や補助金の額では効果が図れないため、指標設定にはそぐわない。	技能職団体の活動を支援することにより、多様な技能への市民の関心を高め、技能者の社会的地位や技術の向上に寄与し、技能振興の充実を図ることができる。	技能職団体の活動支援するものの、団体の活性化や市民への周知など、顕著な効果は見られなかったが、技能振興の充実のため引き続き支援をしていく。
03	一般事務経費	—	—	—
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
		協働実施済の場合のパートナー	鎌倉市技能職団体連絡協議会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
技能職者が担う仕事は日常の市民生活において必要不可欠なものであり、また、専門的な知識や技能を必要とするものであることから、後世に伝えていくためにも後進の育成が大切なものとなっている。今後とも技能者表彰及び技能祭などを通じて市民の方々に技能継承の必要性を知ってもらうよう、効果的な手法を検討していく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	技能者表彰受賞者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
優秀な技能者の増加は市民生活の向上に寄与するため	目標値	15.0	15.0	15.0	16.0	16.0	16.0	
	実績値	13.0						
	達成率	86.7%						

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	技能者表彰の実施の有無及び令和2年度の表彰者数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	有	有	有	有	有	有	無	無
	13	14	16	8	17	47	—	—

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	技能者表彰はほとんどの市が行っているが、技能者の減少に伴い他市の動向を継続して注視する。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月17日

評価対象事業		評価者	商工課長	田邊 幹浩
市民-30	高齢者雇用促進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	商工課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	就業を希望する高齢者
意図	知識・経験豊かな高齢者の就労を通して地域課題の解決に取り組むとともに、高齢者の健康と生きがいの増進及び社会参加を図るため。
効果	意欲ある高齢者の就労を支援することで、高齢者の心身の健康及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・生涯現役促進地域連携鎌倉協議会と連携し、高年齢者の雇用を促進するため、相談窓口設置、合同就職説明会等を開催した。
- ・生涯現役促進地域連携鎌倉協議会に対し、事業に要する経費の一部を負担した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	生涯現役促進地域連携鎌倉協議会運営事業	相談窓口の設置、合同就職説明会の開催等(負担金)	各種事業における就業者数(相談窓口・合同就職面接会・就業体験会)(人)	- / -	-	60人	
02				/	/		
03				/	/		
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	1,849 / 11,700	10,844		
		事業費の合計(千円)		1,849 / 11,700	10,844		
		人件費(千円)		758	8,513		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.1	1.1				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	生涯現役促進地域連携鎌倉協議会運営事業	当該事業による就業者数が増えることで就労支援につながったと考えられるため。	誰もがライフステージや希望にあった多様な働き方ができる「働くまち鎌倉」の実現に寄与する。	当該事業は厚生労働省の受託事業であるが、令和4年度末には受託期間が終了するため、令和5年度以降、いかに就業率を維持していくか検討の必要がある。また、他の世代の就労支援との連携についても必要である。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー	鎌倉市生涯現役促進地域連携鎌倉協議会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>当該事業は生涯現役促進地域連携鎌倉協議会が主体となって実施しており、多くの高年齢者の就労を支援しているが、厚生労働省の受託事業であることから、現在の体制での事業実施は令和4年度末までとなる。 当該協議会の就労支援の手法を継承しつつ、多様な世代の就労支援との連携をしていくことができるよう改善をする必要がある。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	各種事業参加者における就業者数(相談窓口・合同就職説明会・就業体験会)						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
当該事業による就業者数が増えることで就労支援につながったと考えられるため。	目標値	60	60	60	—	—	—	
	実績値	134			—	—	—	
	達成率	223.3%			—	—	—	

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	令和2年度就業決定者数						
団体名	鎌倉市	柏市					
他市実績	134	70					

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	同様な事業を実施している自治体の実績を見ることで本市の実施状況を確認できる。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月17日

評価対象事業		評価者	市民課長	若林 篤
市民-31	戸籍・住基一般事務	■ 自治事務	主管課	市民課
		■ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。
効果	戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の交付を行った。
- ・住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付等を行った。
- ・個人番号制度における個人番号カード交付事務等を行った。
- ・戸籍、住民票等証明書のコンビニ交付の運用を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	戸籍届、住民異動届、印鑑の登録、諸証明書の交付等	各種システムの保守等	—	— / —	—	—	
				117,654 / 112,606	118,364		
02	個人番号カード交付事務	個人番号カードの交付、電子証明書の発行等	個人番号カード普及率(%)	— / —	45.0%		
				84,016 / 108,947	52,635		
03	コンビニ交付の運用事務	コンビニ交付地方公共団体情報システム機構負担金の支出等	証明書コンビニ交付率(%)	— / —	8.00%		
				13,074 / 12,757	12,087		
04	市民サービスコーナー事務	市民サービスコーナー賃借料等	—	— / —	—		
				12,109 / 12,580	12,582		
05	一般事務経費	消耗品、印刷製本費、電信料	—	— / —	—		
				3,087 / 3,600	3,502		
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
		財源内訳	国県支出金	129,766 / 113,685	63,779		
			地方債	/			
			その他特定財源	9,871 / 9,143	10,556		
			一般財源	90,303 / 127,662	124,835		
			事業費の合計(千円)		229,940 / 250,490	199,170	
			人件費(千円)		301,228	313,361	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	31.7	33.1				
会計年度任用職員	47.0	44.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	戸籍届、住民異動届、印鑑の登録、諸証明書の交付等	市民等からの申請や届け出に基づき、交付等するものであるから、目標等指標の設定はない。	法令に基づいて届け出の受理や証明書の発行を行い、居住や身分関係を公証した。	-
02	個人番号カード交付事務	個人番号カードの普及は、国の重要施策であるから。	個人番号カードの普及を推進し、行政サービスの向上に寄与した。	個人番号カードの申請の増加に対し、滞りなく交付していく必要がある。
03	コンビニ交付の運用事務	市民等に身近なコンビニで証明書を交付できることは、市民等の利便性につながるから。	証明書のコンビニ交付を推進し、市民等の利便性の向上に寄与した。	-
04	市民サービスコーナー事務	市民等からの申請に基づき、交付するものであるから、目標等指標の設定はない。	土日祝日及び平日の午後5時以降においても証明書を交付することにより、市民等の利便性の向上に寄与した。	-
05	一般事務経費	-	-	-
06				
07				
08				
09				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<ul style="list-style-type: none"> ・法令に基づき、適切に証明書の発行、届出の受理などを行っていく。 ・個人番号カードは、無料の写真撮影と申請までを職員が補助するサービスの実施、休日に臨時的交付窓口の設置など普及に努め、現在県下3位の普及率となっていることから、引き続き普及に努めていく。 ・個人番号カードの更なる普及により、証明書のコンビニ交付率を上げ、市民等の利便性を向上させる。 ・市民サービスコーナーで土日祝日及び平日の午後5時以降にも証明書の交付を行い、市民等の利便性を向上させる。 					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	個人番号カード普及率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
個人番号カードの普及が、行政サービスの向上につながるから。	目標値		45.0%	50.0%	55.0%	60.0%	65.0%	
	実績値	33.1%						
	達成率							

指標(単位)	証明書コンビニ交付率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
証明書コンビニ交付の推進が、市民等の利便性につながるから	目標値		8.00%	8.50%	9.00%	9.50%	10.00%	
	実績値	6.24%						
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	個人番号カード普及率							
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	横須賀市	逗子市
他市実績	33.1%	31.2%	31.3%	30.6%	30.9%	30.8%	29.4%	31.4%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	個人番号カードの普及率は、箱根町(34.2%)、座間市(33.5%)に次いで県下市町村3位であり、高い水準となっている。証明書のコンビニ交付の利用には個人番号カードの取得が必須であるため、今後更なる普及促進を図る必要がある。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月15日

評価対象事業		評価者	市民課長	若林 篤
市民-32	住居表示事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市民課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。
効果	住居表示の実施により、建物の場所がわかりやすくなる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 住居表示実施地区に新築された建物について、住居番号を付定した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	住居番号付定事務	新築された建物に住居番号の付定	—	— / —	—	—	
				147 / 148	148	147	
02	街区表示板維持管理事務	街区表示板の更新など	—	— / —	—	—	
				13 / 824	824	183	
03	市境界整備事務	市境界の確定など	—	— / —	—	—	
				0 / 0	0	0	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/	3	3	
			一般財源	160 /	969	327	
			事業費の合計(千円)	160 /	972	330	
		人件費(千円)		14,178	14,456		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.7	1.7				
会計年度任用職員	1.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	住居番号付定事務	法令に基づき、申請のあった建物について、住居番号を付定するものであるから、目標等指標の設定はない。	住居番号を付定することにより、住民の利便性の向上に寄与した。	—
02	街区表示板維持管理事務	老朽化した街区表示板を計画的に更新していくものだが、新型コロナウイルス対策財源確保のため実施を見送っていることから、目標等指標の設定はない。	破損により至急更新が必要な街区表示板のみ更新を行い、住民の利便性の向上に寄与した。	新型コロナウイルス対策財源確保のため実施を見送っているが、老朽化により表示が見えにくくなっているものが多くあり、これまでどおり更新していく必要がある。
03	市境界整備事務	開発等により市境界確認の申請がされた場合に市境界を確定していることから、目標等指標の設定はない。	逗子市との市境界について、2件の申請に基づき市境界の確定を行ったことにより、行政の管轄区域を明確にすることに寄与した。	—
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	1 統合済み	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
・法令に基づき適切に住居番号の付定等の事務を行っていく。 ・老朽化した街区表示板を計画的に更新していくものだが、新型コロナウイルス対策財源確保のため令和2年度、3年度と実施を見送っているが、表示が見えにくくなっているものが多くあり、4年度以降更新していく必要がある。 ・横浜・藤沢両市との境界確定は概ね完了している。逗子市との境界確定は、平成17年度から29年度にかけての逗子市との境界整備共同事業実施等により、54%が完了し、残る境界未確定箇所は主に山林部分となる。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	住居表示実施率							
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	横須賀市	逗子市
他市実績	57.60%	36.78%	64.66%	33.55%	44.32%	35.46%	60.69%	49.94%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	鎌倉市の住居表示実施率は、県内の市のうち、座間市(65.96%)、川崎市(64.66%)、横須賀市(60.69%)、海老名市(59.31%)に次いで5位となっている。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 20日

評価対象事業		評価者	腰越支所長 青木 達哉	
市民-33	腰越支所管理運営事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	腰越支所
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民及び自治町内会連合会等
意図	市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。
効果	市民の利便性向上及び効率的な行政運営を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行った。
- ・腰越行政センターの維持管理を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度		達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	予算額(千円)	
01	各種窓口サービスの提供	委託料の一部	諸証明書交付数(通数)	18,322 / -	-	-	-	
				23 / 53		33		
02	自治町内会連合会等調整事務	交際費	地域団体の活動実績(行事・会議等)(件)	70 / -	-	-	-	
				0 / 10		10		
03	行政センター維持管理事務	光熱水費、総合管理業務委託料等	光熱水費削減率(対令和元年度比)(△%)	10.4 / -	-	10		
				33,708 / 40,154		35,923		
04	行政センター維持修繕事務	維持修繕	予算執行率(執行額/予算額)(%)	123.79 / -	-	100		
				5,541 / 4,476		7,255		
05				/				
06				/				
07				/				
08				/				
09				/				
10				/				
		財源内訳	国県支出金	/				
			地方債	/				
			その他特定財源	/	388	372		
			一般財源	/	44,305	42,849		
			事業費の合計(千円)		39,272 / 44,693	43,221		
		人件費(千円)		48,163	49,065			

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	5.5	5.5				
会計年度任用職員	5.0	5.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	各種窓口サービスの提供	支所窓口での「諸証明書交付数」は減少傾向にあり、実績値を把握することで、今後の適正な運営体制の構築を検討するため。なお、交付数の増減は目標値にそぐわないため設定しない。	本庁舎まで行くことなく、身近な支所で地域住民に行政サービス(届出、証明発行など)を提供した。	マイナンバーカードの普及に伴い、証明書のコンビニ交付数の増加や、届出・証明発行事務の減少が見込まれており、支所機能(役割)を見直す必要がある。
02	自治町内会連合会等調整事務	地域団体への活動支援として、団体の活動実績(行事・会議等)を把握するため。なお、件数の増減は目標値にそぐわないため設定しない。	地域内で各団体が活動できるように、会議室の提供や行事等のサポートを実施した。	各団体とも担い手の高齢化が進んでおり、若年層を含めた多世代間の行事継続等に支障が生じている。
03	行政センター維持管理事務	施設の安全管理上、保守・点検費用の削減等は見込めず、光熱水費の削減(節電や節水、温度調節など)に取り組むことで、環境負荷の軽減を図れるため、コロナ禍前の令和元年度を基準として「削減率」を設定するもの。	来庁者に良好な状態で行政センター(支所・図書館・学習センター)が利用できるように施設を管理した。	良好な庁舎管理を目指し、光熱水費の削減や空調システムの見直しなど、コスト削減につながる技術的な検討が必要であるが、現状対応できていない。
04	行政センター維持修繕事務	施設を良好な状態に保つためには、適正な修繕を遅滞なく実施する必要があり、年度内に計画通り修繕を完了させる観点から「予算執行率」を指標とした。	経年劣化した設備等の修繕を計画どおり実施することで利用者の安全確保と施設等の長寿命化を図った。	施設の老朽化に伴い、今後も設備等の更新による維持修繕費の増加が見込まれ、計画的な修繕計画(予算措置)が必要となっている。
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
			協働実施済の場合のパートナー <small>自治・町内会連合会、地区社協、民生委員児童委員協議会</small>

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
支所窓口機能の本庁舎への集約は、時間をかけて議論していく予定であるが、地域支援のあり方については、引き続き検討を進めていく必要がある。 建物・設備の老朽化に伴う大規模修繕等が必要であるが、施設管理の一元化も含めた公共施設再編計画との整合性を図るとともに、その財源の確保が課題である。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	諸証明書交付数						単位	通数
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
交付実績の推移を把握するため	目標値	-	-	-	-	-	-	
	実績値	18,322						
	達成率	-	-	-	-	-	-	

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	支所。出張所等で実施している行政サービス「(住民異動届・戸籍届出の受付、国民健康保険・国民年金の受付)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	4(支所)	12(市民センター・分館)	1(支所)	0(市民窓口センターは証明発行のみ)	3(住民窓口)	9(行政センター)	0(支所なし)	2(出張所)
	39.67km ²	69.57km ²	35.70km ²	67.82km ²	113.81km ²	100.83km ²	17.28km ²	32.05km ²

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	周辺自治体の支所等設置状況等を把握し、本市の将来的な支所機能のあり方を検討するため。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 20日

評価対象事業		評価者	深沢支所長	下平 和彦
市民-34	深沢支所管理運営事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	深沢支所
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民及び自治町内会連合会等
意図	市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。
効果	市民の利便性向上及び効率的な行政運営を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行った。
- ・深沢行政センターの維持管理を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	各種窓口サービスの提供	諸証明書の交付等	諸証明書交付数(通数)	16,183 /	-	-	
				0 /	30	10	
02	自治町内会連合会等調整事務	交際費	地域団体の活動実績(行事・会議等)(件)	52 /	-	-	
				0 /	10	10	
03	行政センター維持管理事務	光熱水費、総合管理業務委託料等	光熱水費削減率(対令和元年度比)(Δ%)	Δ17.17 /	-	Δ5	
				30,646 /	38,074	32,858	
04	行政センター維持修繕事務	維持修繕	修繕予算執行率(執行額/当初予算額)(%)	41.88 /	-	80	
				29,931 /	71,471	72,054	
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	5,315 /			
			地方債	7,900 /	40,700	66,000	
			その他特定財源	772 /	752	777	
			一般財源	46,590 /	68,133	38,155	
			事業費の合計(千円)	60,577 /	109,585	104,932	
		人件費(千円)		55,738	55,534		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	6.5	6.0				
会計年度任用職員	5.0	7.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	各種窓口サービスの提供	支所窓口での「諸証明書交付数」は減少傾向にあり、実績値を把握することで、今後の適正な運営体制の構築を検討するため。なお、交付数の増減は目標値にそぐわないため設定しない。	本庁舎まで行くことなく、身近な支所で地域住民に行政サービス(届出、証明発行など)を提供した。	マイナンバーカードの普及に伴い、証明書のコンビニ交付数の増加や、届出・証明発行事務の減少が見込まれており、支所機能(役割)を見直す必要がある。
02	自治町内会連合会等調整事務	地域団体への活動支援として、団体の活動実績(行事・会議等)を把握するため。なお、件数の増減は目標値にそぐわないため設定しない。	地域内で各団体が活動できるように、会議室の提供や行事等のサポートを実施した。	各団体とも担い手の高齢化が進んでおり、若年層を含めた多世代間の行事継続等に支障が生じている。
03	行政センター維持管理事務	施設の安全管理上、保守・点検費用の削減等は見込めず、光熱水費の削減(節電や節水、温度調整など)に取り組むことで、環境負荷の軽減を図れるため、コロナ禍前の令和元年度を基準年度として「削減率」を設定するもの。	来庁者に良好な状態で行政センター(支所・図書館・学習センター)が利用できるように施設を管理した。	良好な庁舎管理を目指し、光熱水費の削減や空調システムの見直しなど、コスト削減につながる技術的な検討が必要であるが、現状対応できていない。
04	行政センター維持修繕事務	施設を良好な状態で保つためには、適正な修繕を遅滞なく実施する必要があり、年度内に計画どおり修繕を完了をさせる観点から「予算執行率」を指標とした。	経年劣化した設備等の修繕を計画どおり実施することで利用者の安全確保と施設等の長寿命化を図った。	施設の老朽化に伴い、今後も設備等の更新による維持修繕費の増加が見込まれ、計画的な修繕計画(予算措置)が必要となっている。
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー	自治会・町内会 地区社会福祉協議会 民生委員児童委員協議会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
支所窓口機能の本庁舎への集約は、時間をかけて議論していく予定であるが、地域支援のあり方については、引き続き検討を進めていく必要がある。					
建物・設備の老朽化に伴う大規模修繕等が必要であるが、施設管理の一元化も含めた公共施設再編計画との整合性を図るとともに、その財源の確保が課題である。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	諸証明書交付数						単位	通数
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
交付実績の推移を把握するため	目標値	-	-	-	-	-	-	
	実績値	16,183						
	達成率	-	-	-	-	-	-	

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	戸籍・住民異動・印鑑などの届出と証明発行業務を併せて取扱う支所・出張所等の設置数と市域面積(m ²)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	4(支所)	12(市民センター・分館)	1(支所)	0(市民窓口センターは証明発行のみ)	3(住民窓口)	9(行政センター)	0(支所なし)	2(出張所)
	39.67km ²	69.57km ²	35.70km ²	67.82km ²	113.81km ²	100.83km ²	17.28km ²	32.05km ²

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	周辺自治体の支所等設置状況等を把握し、本市の将来的な支所機能のあり方を検討するため。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 16日

評価対象事業		評価者	大船支所長	小澤 圭介
市民-35	大船支所管理運営事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	大船支所
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民及び自治町内会連合会等
意図	市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。
効果	市民の利便性向上及び効率的な行政運営を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行った。
- ・大船行政センターの維持管理を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度		達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	予算額(千円)	
01	各種窓口サービスの提供	諸証明書の交付等	諸証明書交付数(通数)	32,771 / 0	- / 30	- / 10		
02	自治町内会連合会等調整事務	交際費	地域団体の活動実績(行事・会議等)(件)	52 / 0	- / 10	- / 10		
03	行政センター維持管理事務	光熱水費、総合管理業務委託料等	光熱水費削減率(対令和元年度比)(Δ%)	Δ 28.55 / 26,240	- / 32,856	Δ 10 / 31,151		
04	行政センター維持修繕事務	維持修繕	修繕予算執行率(執行額/当初予算額)(%)	93.82 / 44,570	- / 47,504	80 / 1,100		
05				/	/	/		
06				/	/	/		
07				/	/	/		
08				/	/	/		
09				/	/	/		
10				/	/	/		
		財源内訳	国県支出金	/				
			地方債	39,700 /	34,300			
			その他特定財源	300 /	295	282		
			一般財源	30,810 /	45,805	31,989		
			事業費の合計(千円)	70,810 /	80,400	32,271		
		人件費(千円)		82,363	80,082			

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	9.5	8.5				
会計年度任用職員	8.0	11.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	各種窓口サービスの提供	支所窓口での「諸証明書交付数」は減少傾向にあり、実績値を把握することで、今後の適正な運営体制の構築を検討するため。なお、交付数の増減は目標値にそぐわないため設定しない。	本庁舎まで行くことなく、身近な支所で地域住民に行政サービス(届出、証明発行など)を提供した。	マイナンバーカードの普及に伴い、証明書のコンビニ交付数の増加や、届出・証明発行事務の減少が見込まれており、支所機能(役割)を見直す必要がある。
02	自治町内会連合会等調整事務	地域団体への活動支援として、団体の活動実績(行事・会議等)を把握するため。なお、件数の増減は目標値にそぐわないため設定しない。	地域内で各団体が活動できるように、会議室の提供や行事等のサポートを実施した。	各団体とも担い手の高齢化が進んでおり、若年層を含めた多世代間の行事継続等に支障が生じている。
03	行政センター維持管理事務	施設の安全管理上、保守・点検費用の削減等は見込めず、光熱水費の削減(節電や節水、温度調整など)に取り組むことで、環境負荷の軽減を図れるため、コロナ禍前の令和元年度を基準年度として「削減率」を設定するもの。	来庁者に良好な状態で行政センター(支所・図書館・学習センター)が利用できるように施設を管理した。	良好な庁舎管理を目指し、光熱水費の削減や空調システムの見直しなど、コスト削減につながる技術的な検討が必要であるが、現状対応できていない。
04	行政センター維持修繕事務	施設を良好な状態で保つためには、適正な修繕を遅滞なく実施する必要があり、年度内に計画どおり修繕を完了をさせる観点から「予算執行率」を指標とした。	経年劣化した設備等の修繕を計画どおり実施することで利用者の安全確保と施設等の長寿命化を図った。	施設の老朽化に伴い、今後も設備等の更新による維持修繕費の増加が見込まれ、計画的な修繕計画(予算措置)が必要となっている。
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済
		○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー 自治・町内会連合会 地区社会福祉協議会 民生委員児童委員協議会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
支所窓口機能の本庁舎への集約は、時間をかけて議論していく予定であるが、地域支援のあり方については、引き続き検討を進めていく必要がある。 建物・設備の老朽化に伴う大規模修繕等が必要であるが、施設管理の一元化も含めた公共施設再編計画との整合性を図るとともに、その財源の確保が課題である。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	諸証明書交付数						単位	通数
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
交付実績の推移を把握するため	目標値	-	-	-	-	-	-	
	実績値	32,771						
	達成率	-	-	-	-	-	-	

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	戸籍・住民異動・印鑑などの届出と証明発行業務を併せて取扱う支所・出張所等の設置数と市域面積(m ²)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	4(支所)	12(市民センター・分館)	1(支所)	0(市民窓口センターは証明発行のみ)	3(住民窓口)	9(行政センター)	0(支所なし)	2(出張所)
	39.67km ²	69.57km ²	35.70km ²	67.82km ²	113.81km ²	100.83km ²	17.28km ²	32.05km ²

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	周辺自治体の支所等設置状況等を把握し、本市の将来的な支所機能のあり方を検討するため。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 8月 17日

評価対象事業		評価者	玉縄支所長	高橋 勇一
市民-36	玉縄支所管理運営事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	玉縄支所
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民及び自治町内会連合会等
意図	市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。
効果	市民の利便性向上及び効率的な行政運営を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行った。
- ・玉縄行政センターの維持管理を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	各種窓口サービスの提供	諸証明書の交付等	諸証明書交付数(通数)	10,830 / -	-	-	
				0 / 30	10		
02	自治町内会連合会等調整事務	交際費	地域団体の活動実績(行事・会議等)(件)	- / -	-	-	
				0 / 5	5	5	
03	行政センター維持管理事務	光熱水費、総合管理業務委託料等	光熱水費削減率(対令和元年度比)(Δ%)	- / -	-	Δ5	
				28,185 / 33,558	29,814		
04	行政センター維持修繕事務	維持修繕	修繕予算執行率(執行額/当初予算額)(%)	- / -	-	80	
				4,048 / 3,663	1,100		
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	239 / 249	262		
			一般財源	31,994 / 37,007	30,667		
			事業費の合計(千円)	32,233 / 37,256	30,929		
		人件費(千円)		44,375	45,195		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	5.0	5.0				
会計年度任用職員	5.0	5.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	各種窓口サービスの提供	支所窓口での「諸証明書交付数」は減少傾向にあり、実績値を把握することで、今後の適正な運営体制の構築を検討するため。なお、交付数の増減は目標値にそぐわないため設定しない。	本庁舎まで行くことなく、身近な支所で地域住民に行政サービス(届出・証明発行など)を提供した。	マイナンバーカードの普及に伴い、証明書のコンビニ交付数の増加や、届出・証明発行事務の減少が見込まれており、支所機能(役割)を見直す必要がある。
02	自治町内会連合会等調整事務	地域団体への活動支援として、団体の活動実績(行事・会議等)を把握するため。なお、件数の増減は目標値にそぐわないため設定しない。	地域内で各団体が活動できるように、会議室の提供や行事等のサポートを実施した。	各団体とも担い手の高齢化が進んでおり、若年層を含めた多世代間の行事継続等に支障が生じている。
03	行政センター維持管理事務	施設の安全管理上、保守・点検費用の削減等は見込めず、光熱水費の削減(節電や節水、温度調整など)に取り組むことで、環境負荷の軽減を図れるため、コロナ禍前の令和元年度を基準年度として「削減率」を設定するもの。	来庁者に良好な状態で行政センター(支所・図書館・学習センター)が利用できるように施設を管理した。	良好な庁舎管理を目指し、光熱水費の削減や空調システムの見直しなど、コスト削減につながる技術的な検討が必要であるが、現状対応できていない。
04	行政センター維持修繕事務	施設を良好な状態で保つためには、適正な修繕を遅滞なく実施する必要があり、年度内に計画どおり修繕を完了をさせる観点から「予算執行率」を指標とした。	経年劣化した設備等の修繕を計画どおり実施することで利用者の安全確保と施設等の長寿命化を図った。	施設の老朽化に伴い、今後も設備等の更新による維持修繕費の増加が見込まれ、計画的な修繕計画(予算措置)が必要となっている。
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー	自治会・町内会 地区社会福祉協議会 民生委員児童委員協議会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
支所窓口機能の本庁舎への集約は、時間をかけて議論していく予定であるが、地域支援のあり方については、引き続き検討を進めていく必要がある。					
建物・設備の老朽化に伴う大規模修繕等が必要であるが、施設管理の一元化も含めた公共施設再編計画との整合性を図るとともに、その財源の確保が課題である。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	諸証明書交付数						単位	通数
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
交付実績の推移を把握するため	目標値	-	-	-	-	-	-	
	実績値	10,830						
	達成率	-	-	-	-	-	-	

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	戸籍・住民異動・印鑑などの届出と証明発行業務を併せて取扱う支所・出張所等の設置数と市域面積(m ²)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	4(支所)	12(市民センター・分館)	1(支所)	0(市民窓口センターは証明発行のみ)	3(住民窓口)	9(行政センター)	0(支所なし)	2(出張所)
	39.67km ²	69.57km ²	35.70km ²	67.82km ²	113.81km ²	100.83km ²	17.28km ²	32.05km ²

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	周辺自治体の支所等設置状況等を把握し、本市の将来的な支所機能のあり方を検討するため。
----------------------	--